

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【事業年度】 第56期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

【会社名】 株式会社 MORESCO

【英訳名】 MORESCO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤田 民生

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号

【電話番号】 078-303-9010

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 兼 管理本部経理部長 兼 管理本部広報部長 宮川 弘和

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町五丁目5番3号

【電話番号】 078-303-9010

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部長 兼 管理本部経理部長 兼 管理本部広報部長 宮川 弘和

【縦覧に供する場所】 株式会社MORESCO 東京支店
（東京都中央区八重洲二丁目8番5号）
株式会社MORESCO 大阪支店
（大阪市中央区備後町三丁目2番15号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
売上高 (千円)	12,666,023	16,441,244	18,655,866	19,986,556	23,723,508
経常利益 (千円)	571,000	1,413,761	1,302,727	1,168,900	2,012,246
当期純利益 (千円)	322,941	868,061	719,019	661,638	1,211,650
包括利益 (千円)	-	-	724,144	965,812	1,810,796
純資産額 (千円)	5,448,605	6,894,334	7,600,417	8,485,538	11,187,373
総資産額 (千円)	12,158,931	12,776,192	15,139,318	15,531,734	19,656,693
1株当たり純資産額 (円)	682.99	783.51	836.86	900.41	1,050.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.84	111.93	84.42	77.68	132.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	52.2	47.1	49.4	51.7
自己資本利益率 (%)	6.2	14.5	10.4	8.9	13.6
株価収益率 (倍)	13.3	8.9	10.2	10.5	11.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	792,221	1,277,552	904,287	449,381	1,286,337
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,594,571	477,349	545,722	915,220	2,209,902
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,150,970	389,242	65,215	149,910	1,244,887
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	503,592	889,627	1,295,485	1,014,699	1,440,839
従業員数 (人)	404	423	482	542	588

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	11,224,107	13,799,174	14,692,874	14,877,620	16,295,989
経常利益 (千円)	418,288	873,116	902,612	843,681	1,227,129
当期純利益 (千円)	346,765	505,254	494,109	460,517	776,086
資本金 (千円)	1,310,003	1,525,928	1,525,928	1,525,928	2,090,578
発行済株式総数 (千株)	8,018	8,518	8,518	8,518	9,668
純資産額 (千円)	4,636,990	5,739,310	6,009,267	6,159,170	7,876,548
総資産額 (千円)	10,998,505	11,333,287	12,003,370	11,753,493	14,344,149
1株当たり純資産額 (円)	600.82	673.82	705.52	723.12	814.75
1株当たり配当額 (円)	15.00	25.00	25.00	25.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.93	65.15	58.01	54.07	84.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	50.6	50.1	52.4	54.9
自己資本利益率 (%)	7.6	9.7	8.4	7.6	11.1
株価収益率 (倍)	12.4	15.3	14.8	15.0	18.1
配当性向 (%)	33.4	38.4	43.1	46.2	35.4
従業員数 (人)	262	264	277	276	284

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第56期の1株当たり配当額は、記念配当(創立55周年記念)5円が含まれております。

4. 平成23年2月10日付けで、公募による新株式発行(400,000株)、公募による自己株式の処分(300,000株)、平成23年2月25日付けで、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式発行(100,000株)を行っております。この結果、発行済株式が500,000株増加し、自己株式が300,000株減少しております。

5. 平成25年8月12日付けで、公募による新株式発行(1,000,000株)、平成25年8月23日付けで、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式発行(150,000株)を行っております。この結果、発行済株式が1,150,000株増加しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年11月	松村石油株式会社新川工場内に研究室（当社の母体）設置
昭和33年10月	松村石油株式会社より研究室を分離し当社設立、資本金 9 百万円
昭和34年12月	兵庫県西宮市に本社・西宮工場建設 高真空ポンプ油等特殊潤滑油および合成潤滑油を開発、製品化
昭和37年 3 月	水グリコール型難燃性作動液 ハイドール H - 200、300 製品化
昭和40年12月	千葉県市原市に千葉工場建設 流動パラフィン、石油スルホネートを量産化
昭和46年 3 月	東京都中央区に東京事務所を開設
昭和48年 3 月	当社の「最終消費関連商品と公害関連商品の市場開発と販売を目的」として、株式会社マツケン（現連結子会社）を設立
昭和55年11月	名古屋市東区に名古屋出張所を開設
昭和61年 9 月	兵庫県赤穂市に赤穂工場建設 ホットメルト型接着剤を量産化
平成 2 年11月	赤穂工場第 2 期工事・潤滑油製造ライン完成
平成 4 年 3 月	潤滑油管理サービス会社・株式会社モレスコテクノ（現連結子会社）を設立
平成 6 年 3 月	構内保安および物流サービス会社・株式会社モレスコサービス（現連結子会社）を設立
平成 7 年 6 月	タイ・チョンブリ県に現地法人 MORESCO (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）設立、特殊潤滑油の現地生産・販売開始
平成10年 9 月	国際品質規格 ISO 9002 認証取得
平成13年 1 月	本社・研究センターを神戸市中央区へ移転
平成13年 3 月	赤穂工場第 3 期工事・潤滑油蒸留装置ほか西宮工場より移転（西宮事業所敷地は収用により売却）
平成13年 3 月	中国・無錫市に台湾企業と合併で、ホットメルト型接着剤および特殊潤滑油の製造販売会社・無錫徳松科技有限公司（現持分法適用関連会社）設立
平成13年11月	大阪市中央区に「モレスコ本町ビル」を建設し、大阪支店を移転
平成15年 2 月	タイ・チョンブリ県に持株会社 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd.（現連結子会社）を設立
平成15年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 9 月	名古屋市中区に名古屋営業所を移転
平成18年 2 月	国際環境規格 ISO 14001 認証取得
平成18年 5 月	米国・ミシガン州に MORESCO USA Inc.（現連結子会社）を設立
平成20年 7 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年 5 月	中国・無錫市に、潤滑剤・接着剤・水処理剤の輸出入、販売会社・無錫松村貿易有限公司（現連結子会社）を設立
平成21年 8 月	株式会社花野よりダイカスト用離型剤等の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成21年 9 月	商号を株式会社松村石油研究所から株式会社 MORESCO に変更
平成21年 9 月	株式会社マツケン（現連結子会社）の潤滑油事業を当社が承継する吸収分割を実施
平成22年 2 月	中国・上海市のダイカスト用離型剤等の製造、販売会社・莫萊斯柯花野压铸塗料（上海）有限公司の出資持分を取得し、同社を連結子会社化
平成22年 3 月	エチレンケミカル株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、同社を持分法適用関連会社化
平成23年 2 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成23年 6 月	インドネシア・カラワン県に、潤滑油の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO INDONESIA（現連結子会社）を設立
平成23年 9 月	持分法適用関連会社であったエチレンケミカル株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化
平成24年 1 月	インドネシア・ジャカルタ市に、ホットメルト接着剤の製造、販売および輸入販売会社・PT.MORESCO MACRO ADHESIVE（現連結子会社）を設立
平成25年 8 月	日華化学株式会社よりダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業を譲り受け
平成26年 3 月	中国・天津市に、ホットメルト接着剤の製造、販売会社・天津莫萊斯柯科技有限公司（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社M O R E S C O）、連結子会社12社（有価証券報告書提出日現在）および、持分法適用関連会社2社により構成されており、化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）の製造・販売を主な事業としており、主要製品は以下のとおりであります。

〔特殊潤滑油〕

高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤、切削油剤、自動車用ブレーキ液・不凍液、冷熱媒体

〔合成潤滑油〕

高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、耐放射線性潤滑剤

〔素材〕

流動パラフィン、スルホネート

〔ホットメルト接着剤〕

ホットメルト接着剤

化学品事業のほか、日本国内では当社が大阪市中央区にテナントオフィスビルを所有し、賃貸ビル事業を行っております。

当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。

日本国内では当社が主要製品の製造・販売を行っております。なお、自動車用ブレーキ液・不凍液はエチレンケミカル株式会社が製造・販売を行っております。

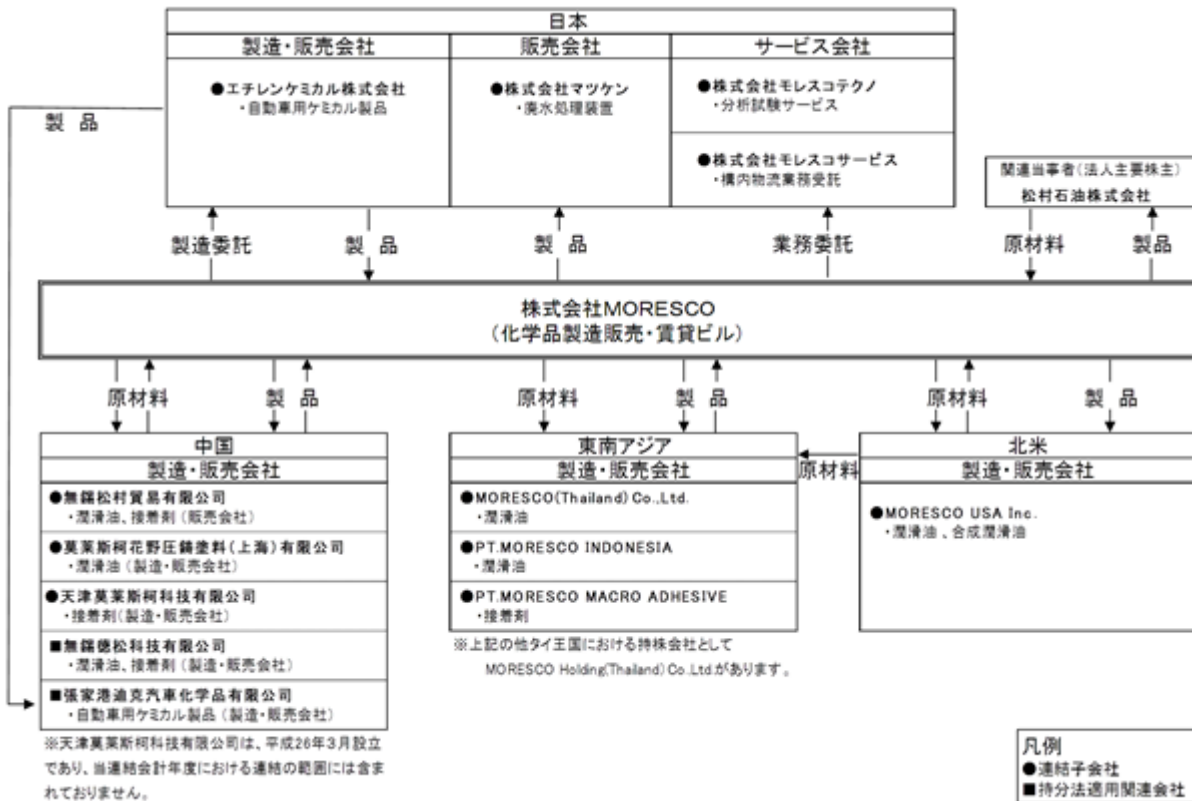
中国では無錫徳松科技有限公司が特殊潤滑油および接着剤を製造しており、無錫松村貿易有限公司が販売しております。また、莫萊斯柯花野压铸塗料(上海)有限公司が特殊潤滑油を製造・販売しております。さらに、天津莫萊斯柯科技有限公司（平成26年3月設立）がホットメルト接着剤を製造・販売するための製造工場を建設中です。

東南アジアではタイにおいて、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.が、インドネシアにおいては、PT.MORESCO INDONESIAが特殊潤滑油を製造・販売しております。また、インドネシアにおいて、PT.MORESCO MACRO ADHESIVEがホットメルト接着剤を製造・販売しております。

北米では米国において、MORESCO USA Inc.が特殊潤滑油および合成潤滑油を製造・販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社マツケン	大阪市中央区	20	廃水処理装置 および廃水処 理剤の販売	100.0	当社製造の廃水処理剤を販売 している。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所を賃借している。
株式会社 モレスコテクノ	神戸市中央区	10	分析試験業務 および潤滑油 管理、関連機 器の製造、販 売	100.0	当社製造販売の作動油の潤滑 油管理(試験・分析)を行っ ている。 役員の兼任 当社役員 3名 事務所、分析機器の一部を賃 借している。
株式会社 モレスコサービス	神戸市中央区	20	構内物流およ び構内保安業 務の請負	100.0	当社構内物流作業、構内保安 作業、清掃作業を受託してい る。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名 事務所を賃借している。
エチレンケミカル 株式会社	千葉県市原市	90	冷熱媒体およ び自動車用ケ ミカル製品の 製造、販売	60.9	当社冷熱媒体の生産を行って いる。 役員の兼任 当社役員 1名
MORESCO(Thailand) Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	17.5百万 タイバーツ	潤滑油の製 造、販売およ び輸出入	99.0 (52.0) (注)1	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行ってい る。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名
MORESCO Holding (Thailand)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ県	2百万 タイバーツ	投資	90.6 (18.5) (注)1	タイにおける持株会社 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名
MORESCO USA Inc.	米国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	10 米ドル	潤滑油の製 造、販売およ び輸入販売	100.0	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行ってい る。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名
無錫松村貿易 有限公司	中国 江蘇省無錫市	100	潤滑油、接着 剤の販売、輸 出入および同 製品材料の輸 出入	100.0	無錫徳松科技有限公司でライ センス生産された当社潤滑油 および接着剤を販売してい る。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 莫莱斯柯花野压铸塗 料(上海)有限公司	中国 上海市	1百万 米ドル	ダイカスト用 油剤とその周 辺設備の製 造、販売およ び輸出入	70.0	当社ダイカスト用油剤のライ センス生産およびその販売を 行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
天津莫莱斯柯科技 有限公司 (注)2、3	中国 天津市	7.5百万 米ドル	ホットメルト 接着剤の製 造、販売およ び輸入販売	100.0	当社ホットメルト接着剤のライ センス生産およびその販売 を行う予定である。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名
PT.MORESCO INDONESIA (注)2	インドネシア カラワン県	3.5百万 米ドル	潤滑油の製 造、販売およ び輸入販売	51.0	当社潤滑油のライセンス生産 およびその販売を行ってい る。 役員の兼任 当社従業員 1名 当社顧問 1名
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE (注)2	インドネシア ジャカルタ市	3百万 米ドル	ホットメルト 接着剤の製 造、販売およ び輸入販売	51.0	当社ホットメルト接着剤のライ センス生産およびその販売 を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社顧問 1名
持分法適用関連会社 無錫德松科技 有限公司	中国 江蘇省無錫市	3百万 米ドル	接着剤および 潤滑油の製造 および販売	50.0	当社潤滑油および接着剤のライ センス生産を行っている。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 1名 当社顧問 1名
張家港迪克汽車 化学品有限公司	中国 江蘇省張家港市	5百万 米ドル	自動車用ケミ カル製品の製 造および販売	25.0 (25.0) (注)1	-

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 天津莫莱斯柯科技有限公司は、平成26年3月設立であり、当連結会計年度における連結の範囲には含まれておりません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	377
中 国	58
東南アジア	146
北 米	7
合 計	588

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284	40.5	14.1	7,204,816

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3.上記の従業員は、全員が日本セグメントに所属します。

(3)労働組合の状況

当社グループには労働組合としてMORESCO労働組合とマツケン労働組合があり、株式会社MORESCO従業員(株式会社モレスコテクノ、株式会社モレスコサービス、MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.、無錫松村貿易有限公司、松村石油株式会社への出向者を含む。)はMORESCO労働組合に、株式会社マツケン従業員はマツケン労働組合に所属しております。MORESCO労働組合については、事業所別に支部がおかれ、提出会社の本社に組合本部が置かれております。平成26年2月28日現在における各組合への加入者数は、MORESCO労働組合が198名、マツケン労働組合が7名であります。当社グループの労働組合はいずれの上部団体にも加盟しておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による金融緩和政策の継続や財政政策を背景に、円安や株価の上昇が進行し、景気は回復基調で推移しました。また、海外では、中国での経済成長の鈍化や東南アジア諸国における通貨安、株価安等による景気減速の動きが見られたものの引き続き需要は増加傾向にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中国、東南アジアを中心にダイカスト用油剤や難燃性作動液等の特殊潤滑油製品の売上高が増加した他、インドネシアでは平成24年度に生産を開始した紙おむつ用ホットメルト接着剤が売上高増に貢献しました。利益面では、利益率の高いハードディスク表面潤滑剤の新製品が好調であったことや、円安の影響等により、前年度を大きく上回る利益を確保することができました。また、日華化学株式会社から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤事業が売上高、利益増に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,723,508千円（前期比18.7%増）となり、経常利益は2,012,246千円（前期比72.1%増）、当期純利益は1,211,650千円（前期比83.1%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とする油剤のうち、難燃性作動液、切削油剤の売上高は、年度前半の国内自動車生産台数の減少に伴い伸び悩みましたが、日華化学(株)から譲り受けたダイカスト用油剤や熱間鍛造潤滑剤事業が第2四半期より寄与したこともあり、国内特殊潤滑油の売上高は前年度を上回りました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産の伸びに支えられ、また、ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の採用が進み、どちらも過去最高の売上高を達成しました。

（素材）

流動パラフィン、ポリスチレン向けが需要の復調と新規ユーザー獲得により増加、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けも堅調に推移し、前年度の売上高を上回りました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは年度後半における国内自動車産業の復調により売上高が好調に推移しました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けや粘着剤、その他用途は前年度並みの売上高で推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は19,242,078千円（前期比9.0%増）となり、セグメント利益は1,204,881千円（前期比52.7%増）となりました。

中国

中国では、自動車生産台数が高い伸びを示し、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、ホットメルト接着剤等が前年度の売上高を大きく上回りました。

当セグメントの売上高は2,268,957千円（前期比44.6%増）となり、セグメント利益は244,281千円（前期比121.6%増）となりました。

東南アジア

タイでは、インドネシアでの特殊潤滑油の生産開始に伴いインドネシア向け輸出が減少し、全体の売上高の伸びが低調に推移していましたが、タイ国内での切削油剤の売上高が好調であったことに加え、日華化学(株)から譲り受けたダイカスト用油剤事業が寄与したため、売上高は前年度を上回りました。

インドネシアでは、平成24年10月から生産を開始した子供用紙おむつ向けホットメルト接着剤の生産が軌道に乗ると共に、ダイカスト用油剤や難燃性作動液等、特殊潤滑油の売上高も好調に推移しました。

当セグメントの売上高は2,765,572千円（前期比92.6%増）となり、セグメント利益は280,200千円（前期は21,045千円のセグメント損失）となりました。

北米

北米では、好調な自動車生産を背景に、自動車関連顧客の需要が順調に推移するとともに、ダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また、高温環境下で使用する合成潤滑油や日本から製品を輸入している石油スルホネートの需要も着実に拡大、さらには日華化学(株)から譲り受けた熱間鍛造潤滑剤事業が売上高に大きく貢献しました。

当セグメントの売上高は508,893千円(前期比165.4%増)となり、セグメント利益は33,440千円(前期は19,596千円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて426,141千円増加し、1,440,839千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて836,956千円増加し、1,286,337千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,294,683千円支出額が増加し、2,209,902千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,094,977千円増加し、1,244,887千円の収入となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	17,510,649	107.4
中国(千円)	1,265,494	121.3
東南アジア(千円)	2,706,767	203.9
北米(千円)	101,005	158.8
合計(千円)	21,583,914	115.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの化学品事業は、主として見込み生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,242,078	109.0
中国(千円)	2,268,957	144.6
東南アジア(千円)	2,765,572	192.6
北米(千円)	508,893	265.4
調整額(千円)	1,061,991	-
合計(千円)	23,723,508	118.7

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部売上高または振替高の消去金額であります。
2. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松村石油株式会社	4,565,606	22.8	4,906,973	20.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車、二輪車分野で国内の市場が成熟する中、引き続き、自動車関連や衛生材料分野の成長が見込まれる新興国において、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤などの事業展開を積極的に推進してまいりますが、同時に、自動車関連等で世界の強力なコンペティターと競り合っている中国、北米を重要市場と位置付け、マーケティング、性能、コスト面等で競合各社を凌駕すべく体制を強化していきます。

中国では、R & D部門を一層強化するとともに、平成26年3月に天津市に設立したホットメルト接着剤の製造販売会社の工場稼働に向け準備を進め、中国市場での紙おむつ用需要に対応します。米国では、引き続き自動車関連分野での市場開拓を推進し、自動車メーカーが急速に進出しつつあるメキシコに拠点を設け、積極的に需要を取り込んでいきます。

さらに、金属加工油事業部として機能材事業部から分離独立させた切削油剤部門も、オリジナリティーの高い製品を開発し、国内だけでなく、自動車産業が旺盛な中国、東南アジアへの展開に注力していきます。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力していきます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

1. 主要製品の特徴に係るリスクについて

（特殊潤滑油部門）

特殊潤滑油部門は、高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤、切削油剤等の工業用潤滑油の製造販売を行っており、平成26年2月期のグループ全体における売上構成は45.0%であります。

特殊潤滑油は、汎用のエンジン油、ギヤー油、機械油等に比して、耐熱性、耐圧性、耐火性、耐磨耗性等の特定の機能を高めた製品であり、特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。その中でも特に高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用油剤では、高い市場シェアを保有していると認識しており、既存分野における市場シェア拡大は難しい状況にあります。また平成20年後半からの需要急減に見られるようにユーザー業界の稼働状態に大きく左右されることとなります。また、当社製品のユーザーの内、特に自動車、電機等のメーカーは、工場の海外移転を進めており、当社製品の需要について、その影響を受ける可能性があります。これに対して、当社では、タイ王国へは平成8年2月期に、中国へは平成14年2月期に現地法人設立による生産拠点を設置し、平成22年2月には莫萊斯柯花野庄塗料（上海）有限公司の出資持分（70%）を取得しております。さらに平成23年6月にはインドネシアに現地法人を設立し、生産拠点を設置しておりますが、これらの対応が期待通りの成果をあげられない場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

当社製品ユーザーの環境への関心は年々高まっており、環境に配慮した潤滑油等の製品が求められております。当社グループにおいては、環境負荷軽減に貢献できる製品の開発に注力しておりますが、その開発が遅延した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

（合成潤滑油部門）

合成潤滑油部門は、高温用潤滑油およびハードディスク表面潤滑剤等の工業用合成潤滑油の製造販売を行っており、平成26年2月期のグループ全体における売上構成は10.0%であります。

当部門も特定分野の市場を対象としているため、個々の市場規模は小さいものであります。高温用潤滑油では主たる用途は自動車向けであり、売上は自動車の生産台数に大きく左右されることから、自動車以外の用途向けの販売増加を目指して新製品開発を行っております。また、ハードディスク表面潤滑剤においても高い市場シェアを有していると認識しており、その売上はハードディスクドライブの生産動向に大きく左右されます。ハードディスクの記録密度の高度化に伴い潤滑剤にも高機能化が求められ、これに対応すべく新製品開発を行っておりますが、これらの開発について期待した成果が得られない場合には業績に影響を受ける可能性があります。

(ホットメルト接着剤部門)

ホットメルト接着剤部門は、主として大人用紙おむつを始めとする衛生関連用品向けのホットメルト接着剤の製造販売を行っており、平成26年2月期のグループ全体における売上構成は23.3%であります。ホットメルト接着剤の機能に対するユーザーの要望は、接着素材、接着条件、使用環境等によって多様に变化いたします。特に昨今は、ユーザーにおける製品機能向上のための新製品開発が頻繁に行われており、それに伴い当社への製品開発の要請も厳しいものになってきております。

当社グループでは、技術陣を投入するとともに長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、迅速な新製品開発に取り組んでおりますが、その対応に遅延をおこした場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

2. 製品の製造に関するリスクについて

(合成潤滑油部門)

当社では、高温用潤滑油製造のための合成設備を赤穂工場、またハードディスク表面潤滑剤製造設備は本社・研究センター内でそれぞれ保有しており、万一、工場、本社において重大なトラブルが発生し、設備の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。備蓄容量につきましては約1.0ヵ月です。

(素材部門)

当社では、流動パラフィンならびにその連産品であるスルホネートを硫酸精製法により生産しております。当社が採用している硫酸精製法のメリットは、連産品としてスルホネートを生産できることですが、デメリットとしては製造過程において廃棄物として廃硫酸が発生することがあげられます。当社においては、隣接する廃硫酸リサイクル企業との間をパイプラインで直結し、廃硫酸処理を含めた一貫生産ライン(クローズドシステム)を構築しておりますが、廃硫酸処理を他社の設備で行っているため、他社の工場の移転、縮小等、設備に変更が生じた場合、素材部門の生産能力に影響を受ける可能性があります。

また、当社では流動パラフィンならびにスルホネートを千葉工場のみで生産しており、万一工場において重大なトラブルが発生し、工場の稼働が長期的に停止する事態になった場合には、製品の供給が一時的に停止する可能性があります。工場の備蓄容量は約1.0ヵ月であります。

3. 原料購入に伴うリスクについて

当社グループの製品は、潤滑油、石油化学製品、化成品等を主な原料としており、これらの原料は、原油価格・ナフサ価格の変動の影響を受けます。原油価格・ナフサ価格は、平成20年には高騰の後反落しその後再び上昇しており、今後ともその変動や国内外の需給動向の影響を受けることがあります。また東日本大震災では原料製造工場の被災による影響を受けましたが、今後とも災害・事故等による供給停止や、供給者側の事業・製品の統廃合等に伴い原料の入手に支障をきたす可能性もあります。

当社グループとしては、原料価格の変動による影響に対しては特殊潤滑油の主たる販売先との間で原油・ナフサ価格に連動した製品価格の改定を行っているなど、製品価格への転嫁を進めるとともに、コスト削減および高付加価値製品への転換を図ってまいります。所要原料の確保については、原料調達先・使用原料の多様化により対処してまいります。これらの対処が十分にできなかった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

4. 特定の業界への販売依存度について

当社グループの製品は、日本国内ばかりでなく、東南アジアや中国地域での日系自動車メーカー、自動車部品製造メーカー等の自動車産業において使用される割合が年々高くなってきており、これら地域の自動車産業の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

5. 特定の取引先への販売依存度について

当社は、昭和33年に汎用潤滑油の製造販売を主たる事業としていた松村石油株式会社から、高真空ポンプ油を主体とする特殊潤滑油の製造、販売を目的に分離、設立されました。

平成26年2月期現在、同社は、当社の議決権の11.0%を保有する主要株主であり、最近2期間における当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合は、平成25年2月期22.8%(4,565,606千円)、平成26年2月期20.7%(4,906,973千円)となっております。

当社から同社、同社からエンドユーザーという同社経由の販売は、主として当社の販売組織が確立される以前に同社の販売網を利用して顧客開拓した相手先に対するものであります。製品別では、高真空ポンプ油、難燃性作動液やダイカスト用油剤において、特に同社への販売依存度が高くなっております。

当社グループ全売上高に占める同社への売上高の割合が高く、同社との取引関係に変化が生じた際には、業績に影響を受ける可能性があります。

6. 法的規制について

当社の製品および各事業所を規制する主な法的規制・行政指導は、以下のとおりであります。なお、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
- ・労働安全衛生法
- ・消防法
- ・水質汚濁防止法
- ・廃棄物の処理および清掃に関する法律
- ・石油コンビナート等災害防止法

今後、環境に対する意識の高まりから「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理および清掃に関する法律」の更なる法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの廃棄物、排水等の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

7. 製品の品質について

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む厳しい社内品質保証体制に基づき製品の品質と信頼性の維持向上に努めておりますが、製品の品質不良に伴うリスクを完全に排除することは不可能であり、万が一予期せぬ不良等が発生した場合、訴訟その他のリスクがあります。当社グループの製品に品質保証問題が生じた場合には、補償費用が発生し、また、製品の信頼を損なって顧客の喪失等に結びつき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額をすべてまかなえるという保証は無く、製品の欠陥が当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

8. 特許の出願方針について

当社グループが開発した新技術に関して、基本的には特許を出願する方針であります。製造方法に関する特許等で侵害発見が容易でないものおよび特殊潤滑油に関する特許等で組成を開示することにより配合ノウハウが他社に漏洩する可能性があるものについては、秘密保持のため、出願を控える場合があります。このため他社が、当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。なお、当社としてはこうした事態に備え、社内での当該事項の実施記録を残すことにしており、「先使用权による通常実施権」を主張することができるよう対処しております。

9. 海外市場での展開について

当社グループは、タイ王国、中国、アメリカおよびインドネシアで現地法人設立による生産販売拠点を設置し海外事業を推進しております。当社グループ製品の海外売上高は、東南アジア、中国をはじめとするアジア地域を中心に、平成25年2月期4,317,592千円、平成26年2月期7,404,019千円であり、売上高に対する比率はそれぞれ、21.6%、31.2%であります。これらの海外市場における景気変動、通貨価値の変動、政治情勢の変化および法規制の変化等が、当社グループ業績に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、日華化学株式会社（以下、「日華化学」）との間で業務提携を行い、日華化学グループの事業のうち、国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）の製造・販売に関する事業を当社が譲り受けること、および日華化学グループが生産する当該製品の主要原料を当社が継続的に購入することを決議し、これに係る契約を締結し、譲り受けを完了いたしました。

(1) 目的

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。この業務提携において、当社は日華化学グループの当該製品の事業を譲り受けることにより、ダイカスト用油剤等の製造・販売および製品開発を効率的に行えるようになります。

また、日華化学グループは主要原料等のグローバルな生産体制の拡充により、その強みを更に強化でき、当社は当該製品に関連する主要原料を日華化学グループから購入することにより、材料調達面での国際競争力の強化が可能となります。

さらに、両社グループの国内外の設備等を相互に活用し、製品の生産・物流における効率を向上させることにより、お客様からの多様なニーズに対応し、より質の高いサービスを提供できるものと考えております。

(2) 相手会社の名称

日華化学株式会社

(3) 譲り受けた事業の内容

国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業

(4) 譲受価額

1,407,967千円

(5) 譲受日

平成25年8月30日

(6) その他

当社は海外拠点を含む日華化学グループが製造した当該製品の主要原料を継続的に購入するものいたします。

なお、当該製造委託に係る基本契約の有効期間は平成25年9月1日から平成33年8月31日までの8年間であります。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズに対応していくため、また、新たな事業創出のため研究開発活動に取り組んでおり、原材料の合成・変性、種々原材料のブレンドによる機能付与および顧客使用条件に合致した製品特性の評価技術を基盤に、特殊潤滑油、合成潤滑油、ホットメルト接着剤および新規事業開発の各部門で研究開発を進めております。研究開発拠点は日本に置き、北米・中国・東南アジアには技術者を日本から派遣し、セグメント間の連携を図りながら現地に根ざした製品開発の支援を行っております。

主として当社の本社研究センターに、事業部門に関連した開発部および基盤技術研究部を置き、環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野での新技術開発・新製品開発や成長分野に向けた新製品開発、さらに既存製品の改良開発を推進しております。研究開発スタッフは80名であり、これは従業員全体の13.6%に当たっております。

当連結会計年度における各事業部門別の研究開発の主要課題、研究開発成果は次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,033,227千円となっております。

(1)特殊潤滑油部門

主に、機能材事業部内に設置している機能材開発部において、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、金属加工油剤等の研究開発を行っております。油剤の使用量削減や長寿命化などの顧客の省資源ニーズに引き続き応えとともに、海外進出をはかる顧客に追随し、現地ニーズに合致した商品開発にも注力しております。

ダイカスト用油剤では、日華化学株式会社からダイカスト用油剤の事業を譲り受け、従来のブレンド技術による製品開発に加え独自原料開発にも一層注力して取り組んでおります。また、重要市場である中国・アメリカ・東南アジアに引き続き研究開発要員を駐在させ、現地ニーズに応じた製品開発を進めております。さらに本社研究センターでは少量使用による油剤コスト低減と工場環境の改善を実現する新製品を引き続き開発するとともに、評価技術の開発など基盤技術強化にも注力しております。

難燃性作動液では、当社主力製品である含水系作動液のさらなる技術の深耕として、引き続き、劣化した作動液から再利用可能な成分を分離精製する技術の実用化を検討しております。それに加え、漏えい時の環境汚染に一層配慮した新たな作動液の検討を着手しております。

金属加工油では、水溶性切削油を、不水溶性切削油をご使用の顧客に提案し、油剤コストの低減、工場環境の改善などを支援するべく、従来と異なる発想での新商品を開発するとともに、特殊合金など難削材用の切削油剤やガラス研磨用の油剤、塑性加工分野で利用される特殊潤滑剤などの新製品開発を推進しております。日華化学株式会社からダイカスト油剤事業とともに譲り受けた熱間鍛造潤滑剤事業においても、日華化学株式会社の技術・ノウハウを継承しつつ市場のニーズに応えうる当社独自の新商品投入を開始しております。

(2)合成潤滑油部門

合成潤滑油開発部と電子材料開発部において、耐熱性グリース基油、ハードディスクドライブ用軸受油、ハードディスク表面潤滑剤等の研究開発を行っております。独自の構造設計と合成ノウハウによりオンリーワン製品の開発に注力しております。

自動車部品向けの耐熱性グリース基油では、耐熱性と低温流動性とのバランスをさらに高めた新規化合物が、主要グリースメーカーでの実用評価に進められており、採用が見込まれております。

ハードディスクドライブ用軸受油では、省電力ニーズに対応し、低粘度でありながら優れた耐蒸発性を有する新規化合物を開発し、動圧軸受用潤滑油として採用が見込まれております。この新規化合物の技術は、ハードディスクドライブ用軸受以外にも一般家電用途での利用に期待しております。

ハードディスク表面潤滑剤では、さらなる記録密度向上のために必要とされる低クリアランスを実現する新規化合物が主要ディスクメーカーで採用されております。品質安定化のための基盤技術強化を進めるとともに、次世代ハードディスクに対応した高耐熱性や耐酸化劣化特性に優れた新規化合物の研究開発に注力しております。

また、特殊潤滑油部門など他部門の製品に、競合他社品にはない当社独自機能を付与するため、市販原材料とは異なる機能を有した新たな原材料設計と機能評価も引き続き注力しております。

(3)ホットメルト接着剤部門

主に、ホットメルト事業部内に設置しているホットメルト開発部において、省エネルギーを実現しうる低温塗工タイプの新製品やホットメルトの弱点である耐熱性不足を克服しうる新製品等の開発を行っております。

主要市場のひとつである衛材業界向けには、顧客の海外進出に追随し、現地調達可能な材料を用いた新製品開発とともに現地生産拠点への技術支援に引き続き取り組むとともに、尿（水分）によって接着強度が低下してしまう従来製品の弱点を補う技術を開発し、この技術を利用した新商品開発に注力しております。

また、脱溶剤・低VOCが望まれる自動車業界向けには、塗工後に接着剤成分が架橋反応することで耐熱性を発揮する反応型ホットメルトの採用部位の拡大を目指し、溶剤型接着剤と遜色のない耐熱性を実現するべく新商品開発に注力しております。

(4)新規事業開発部門

環境関連、情報関連、エネルギーデバイス関連分野をキーワードとし、引き続き新規事業創出を目指した種々の研究開発を行っております。エネルギーデバイス関連分野に関しては、前期に創設した有機デバイス材料開発部において、有機デバイスの封止材開発を主軸とする、事業化を目指した本格的な商品開発に取り組んでおります。端面封止型と呼ばれる現行の有機デバイス（ガラス平板を基板としたデバイス）向けの封止材においては、既存の封止材よりも封止能力に優れた商品を開発し、順調に採用が拡大しております。また、次世代有機デバイスとして期待されている変形可能なフィルム等を基板としたデバイス向けの封止材についても研究開発に注力しております。

新規事業開発においては、上記の研究開発以外にも、さまざまな調査活動や情報解析活動にも取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,124,960千円増加し、19,656,693千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,256,797千円、たな卸資産が464,300千円増加したことと、日華化学(株)からの事業譲受け等によりのれんの増加が795,696千円、投資その他の資産が596,141千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,423,125千円増加し、8,469,320千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が883,392千円、長期借入金が767,750千円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,701,835千円増加し、11,187,373千円となりました。主な要因は、新株式発行による資本金および資本剰余金の増加がそれぞれ564,650千円、利益剰余金が984,337千円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて426,141千円増加し、1,440,839千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,286,337千円の収入（前年同期は449,381千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、および仕入債務の増加等によるキャッシュ・イン・フローが売上債権の増加、たな卸資産の増加によるキャッシュ・アウト・フローを上回ったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,209,902千円の支出（前年同期は915,220千円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,244,887千円の収入（前年同期は149,910千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入等によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高は前連結会計年度に比べ3,736,953千円増加し、23,723,508千円（前期比18.7%増）となりました。これは、中国、東南アジアを中心に特殊潤滑油製品の売上が好調であったことやインドネシア子会社の本格稼働に伴うホットメルト接着剤の売上の増加等によります。また、日華化学株式会社から譲り受けたダイカスト用油剤、熱間鍛造潤滑剤事業も売上の増加に貢献しました。

営業利益は前連結会計年度に比べ916,751千円増加し、1,817,506千円（前期比101.8%増）となりました。売上高の増加に加え原価率が改善したことによります。

経常利益は前連結会計年度に比べ843,346千円増加し、2,012,246千円（前期比72.1%増）となりました。営業利益の増加に加え持分法による投資利益が増加したことによります。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ550,011千円増加し、1,211,650千円（前期比83.1%増）となりました。

(4) 経営指標の分析

決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
連結経営指標の分析					
総資本経常利益率（%）	5.2	11.3	9.3	7.6	11.4
売上高営業利益率（%）	3.9	7.6	6.4	4.5	7.7
売上高経常利益率（%）	4.5	8.6	7.0	5.8	8.5
総資本回転期間（年）	0.87	0.76	0.75	0.77	0.74
棚卸資産回転期間（ヵ月）	1.7	1.5	1.5	1.6	1.5
仕入債務回転期間（ヵ月）	3.4	3.0	3.1	3.1	2.9
借入金依存度（%）	15.1	7.0	10.5	11.9	11.4
自己資本比率（%）	43.4	52.2	47.1	49.4	51.7

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 * 100

売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 * 100

売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 * 100

総資本回転期間 = 総資本 * / 売上高

棚卸資産回転期間 = 棚卸資産 * / 1月当たり売上高

仕入債務回転期間 = (支払手形 * + 買掛金 *) / 1月当たり売上原価

借入金依存度 = (長・短期借入金 + 社債) / 総資本 * 100

自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 * 100

*は期首・期末の平均値

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「4. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、経営理念である「ユーザーのための研究開発」をモットーに、境界領域（モノとモノとの接点における摩擦や磨耗など）におけるニーズに応え、「水と油と高分子のスペシャリストとして社会の発展に貢献」し、「小さくとも世界にきらりと光を放つ」企業を目指し、次の6項目を中期経営方針に掲げております。

1. 世界に通用するオンリーワン製品を開発する
2. グローバルな視点で成長市場に事業展開する
3. 生産プロセスの革新により、品質とコスト競争力を強化する
4. グループ内外企業と連携し、ビジネスチャンスを広げる
5. 多様な人材が織り成す活力ある組織を目指す
6. コンプライアンス・リスク管理を充実し、ステークホルダーの信頼を高める

これらを達成するため、次のとおり中期経営計画基本戦略を定め、事業運営に当たっております。

海外戦略

当社グループは、引き続き、自動車関連や衛生材料分野の成長が見込まれる新興国において、特殊潤滑油、ホットメルト接着剤などの事業展開を積極的に推進してまいります。同時に、自動車関連等で世界の強力なコンペティターと競り合っている中国、北米を重要市場と位置付け、マーケティング、性能、コスト面等で競合各社を凌駕すべく体制を強化していきます。

中国では、R & D部門を一層強化するとともに、重点地域をターゲットに現地販売網を拡充し、日系のみならず欧米系、中国系企業への販売に力を注いでまいります。米系油剤メーカーが圧倒的に強い北米市場においても、近年ようやくその一角に食い込みつつありますが、現地の開発体制強化に加え本社開発陣の強力なバックアップにより、市場での存在感を更に高めてまいります。また、日系をはじめとする自動車メーカーが急速に進出しつつあるメキシコにおける活動を拡大し、積極的に需要を取り込んでまいります。

新製品開発

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力していきます。

1) 環境関連分野

自動車関連部品の製造工程で重要な役割を担う特殊潤滑油分野では、省資源、省エネルギーに貢献する高性能製品の開発を進めます。少量塗布で優れた離型性や潤滑性を発揮するダイカスト用油剤、難削材を加工できる切削油剤、リチウムイオン電池筐体の製造工程の短縮に寄与するプレス加工用潤滑剤など、オリジナルの高い製品開発に取り組んでおり、これら製品の早期市場展開を目指します。

溶剤を含まず環境負荷軽減に寄与するホットメルト接着剤分野では、反応型ホットメルト接着剤等が国内自動車メーカーの一部車種で内装用に採用されていますが、耐熱性をさらに向上させるとともに低コスト化を実現し、グローバルな展開に結び付けてまいります。

2) 情報関連分野

ハードディスクメディアの高記録密度化にともない、より高度な次世代記録方式に対応したハードディスク表面潤滑剤の先行開発を積極的に進め、潤滑剤の薄膜化や耐熱性の向上に注力し、新機種での採用を目指します。また、ディスク以外のハードディスクドライブ関連分野にも裾野を広げ、既に動圧軸受用潤滑剤や超精密加工用切削油剤などの潤滑剤に進出していますが、市場シェアをより高めるべく新製品の開発を推進します。

3) エネルギーデバイス分野

有機合成技術、配合技術、高分子材料の変性技術などを生かし、今後の成長が期待される有機ELパネルや照明、有機薄膜太陽電池などの有機デバイスの長寿命化に貢献する高バリア性封止材料の開発を加速します。既に国内大手のユーザーで一部採用いただいておりますが、更に性能アップに努めるとともに、有機デバイス分野で高いシェアを有する韓国、台湾企業での本格的な採用に向けて注力してまいります。

製造設備の革新と海外生産体制の強化

抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定と生産効率の向上により、コスト競争力を強化します。

また海外拠点での生産能力拡大を進めるとともに最適生産体制の構築を目指します。

人材育成

持続的成長を可能にするため、グローバルな事業展開を支える人材を育成し、海外ネットワークを充実します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の合理化および保全、研究開発力の強化等を目的として1,027,307千円の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

当社グループの主な設備投資は次のとおりであります。

日本

当社千葉工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等111,132千円、赤穂工場において、製造設備の合理化および維持更新工事等186,372千円、本社・研究センターにおいて、ソフトウェア等271,738千円、研究開発設備の増強のため95,118千円、エチレンケミカル株式会社において製造設備の増設等135,785千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
千葉工場 (千葉県原市)	日本	製造設備	52,719	242,547	297,683 (28,492.20)	2,326	9,894	605,168	33
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	日本	製造設備	396,379	356,105	778,896 (39,863.38)	-	25,923	1,557,302	62
大阪支店 および賃貸ビル (大阪市中央区)	日本	事務所設備	2,055	1,296	-	-	9,987	13,339	35
	日本	賃貸ビル	286,184	-	471,373 (413.80)	-	217	757,774	-
東京支店 (東京都中央区)	日本	事務所設備	3,811	1,350	-	-	952	6,113	27
本社・研究センター (神戸市中央区)	日本	研究開発設備 事務所設備	144,149	41,515	251,892 (5,000.03)	7,143	525,283	969,982	112

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびソフトウェア等の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エチレン ケミカル(株)	本社工場 (千葉県原市)	日本	製造設備	71,348	129,643	470,050 (22,733.15)	57,727	36,477	765,245	33

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
MORESCO (THAILAND) Co.,LTD.	本社工場 (タイ チョンブリ県)	東南アジア	製造設備	71,228	48,993	8,700	50,641	17,292	11,707	199,861	61
PT.MORESCO INDONESIA	本社工場 (インドネシア カラワン県)	東南アジア	製造設備	146,728	98,142	11,000	45,208	21,609	24,343	336,030	35
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	工場 (インドネシア セラン県)	東南アジア	製造設備	15,307	97,054	- [5,000]	-	5,229	4,775	122,365	50

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定およびソフトウェアの合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. []内は連結会社以外から賃借中のものを、外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成26年2月28日現在における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力 (%)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社千葉工場	千葉県 市原市	日本	流動パラフィン・スルホネート製造設備の合理化および維持更新工事	237,600	-	自己資金	平成26年3月	平成27年2月	-
当社赤穂工場	兵庫県 赤穂市	日本	ホットメルト接着剤製造設備の合理化および維持更新工事	374,445	-	自己資金	平成26年3月	平成27年2月	-
			潤滑油製造設備の合理化および維持更新工事	90,350	-	自己資金	平成26年3月	平成27年2月	-
			その他設備	113,380	-	自己資金	平成26年3月	平成27年2月	-
当社本社・ 研究センター	神戸市 中央区	日本	本社研究センター	800,000	-	自己資金	平成26年10月	平成27年8月	-
			研究開発設備および精密品製造設備	93,903	-	自己資金	平成26年3月	平成27年2月	-
天津莫莱斯柯 科技有限公司	中国 天津市	中国	ホットメルト接着剤製造設備	10,000千 米ドル	-	自己資金	平成26年4月	平成26年12月	4,000 t /年

(注) 天津莫莱斯柯科技有限公司は、平成26年3月設立であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,668,000	9,668,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,668,000	9,668,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月10日 (注)1	400,000	8,418,000	172,740	1,482,743	172,740	1,270,638
平成23年2月25日 (注)2	100,000	8,518,000	43,185	1,525,928	43,185	1,313,823
平成25年8月12日 (注)3	1,000,000	9,518,000	491,000	2,016,928	491,000	1,804,823
平成25年8月23日 (注)4	150,000	9,668,000	73,650	2,090,578	73,650	1,878,473

(注)1. 有償一般募集

発行株数	400,000株
発行価格	921円
資本組入額	432円
払込金総額	345,480千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 みずほ証券(株)

発行株数	100,000株
発行価格	921円
資本組入額	432円
払込金総額	86,370千円

3. 有償一般募集

発行株数	1,000,000株
発行価格	1,036円
資本組入額	491円
払込金総額	982,000千円

4. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当先 みずほ証券株

発行株数	150,000株
発行価格	982円
資本組入額	491円
払込金総額	147,300千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	23	24	24	42	-	1,908	2,021	-
所有株式数（単元）	-	27,732	754	34,437	9,325	-	24,418	96,666	1,400
所有株式数の割合（%）	-	28.68	0.78	35.62	9.65	-	25.27	100.00	-

（注）自己株式578株は、「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,456	15.06
松村石油株式会社	大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,067	11.04
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	東京都港区芝5丁目33-7	503	5.20
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	365	3.78
MORESCO従業員持株会	神戸市中央区港島南町5丁目5-3	359	3.72
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	327	3.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	327	3.38
ノムラピーピーノミニーズティーケーワンリミテッド （常任代理人 野村證券株式会社）	1 Angel Lane London EC4R 3AB United Kingdom （東京都中央区日本橋1丁目9-1）	300	3.10
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 （東京都中央区晴海1丁目8-12）	250	2.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250	2.59
計	-	5,204	53.83

（注）上記所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）は、信託業務にかかわる株式数であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,666,100	96,661	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,668,000	-	-
総株主の議決権	-	96,661	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76	132
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	578	-	578	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様には、経営成績等を勘案し、利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の1株当たり配当額につきましては、上記の方針に基づき、また、記念配当(創立55周年記念)5円を加え、30.00円(うち中間配当12.50円)を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は290,024千円、配当性向は35.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経済環境や市場の変化に対応するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資、市場ニーズに応える技術・生産体制の強化、さらには海外戦略の展開、あるいは研究開発の積極展開を図るために充当させていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月11日 取締役会決議	120,844	12.50
平成26年5月29日 定時株主総会決議	169,180	17.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	569	1,168 1,080	1,025	923	1,959
最低(円)	252	977 550	588	671	767

(注) 最高・最低株価は、平成23年2月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第53期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	1,154	1,730	1,794	1,899	1,959	1,735
最低(円)	1,027	1,108	1,520	1,634	1,620	1,517

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員	赤田 民生	昭和22年1月4日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年9月 当社研究部長 平成7年5月 当社取締役研究部長 平成10年5月 当社常務取締役研究部長 平成14年2月 当社常務取締役(研究開発・生産 部門担当)研究部長 平成15年3月 当社常務取締役(研究開発・生産 部門担当)研究開発統括部長兼研 究開発部長 平成16年2月 当社常務取締役(研究開発・生産 部門担当) 平成18年4月 当社常務取締役(研究開発・生産 部門担当)研究開発部長 平成18年5月 当社常務取締役(研究開発・生産 部門担当)執行役員研究開発部長 平成19年3月 当社常務取締役(研究開発・生産 部門担当) 平成22年5月 当社代表取締役社長 平成26年5月 当社代表取締役社長 社長執行役 員(現任)	(注) 4	54,900
取締役	専務執行役員 機能材事業部 長	竹内 隆	昭和28年5月15日生	平成13年5月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行)営業第六部長 平成15年5月 当社入社ホットメルト事業部長兼 ホットメルト営業部長 平成17年5月 当社取締役ホットメルト事業部長 兼ホットメルト営業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長兼ホットメルト営業部長 平成19年3月 当社取締役執行役員ホットメルト 事業部長 平成20年2月 当社取締役執行役員管理本部長 平成22年5月 当社常務取締役執行役員管理本 部長 平成23年9月 無錫德松科技有限公司副董事長 (現任) 平成25年9月 当社常務取締役執行役員機能材事 業部長 平成26年5月 当社取締役 専務執行役員機能材 事業部長(現任)	(注) 4	10,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 合成潤滑油事業部長 兼 金属加工油事業部長	山地 一	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年3月 株式会社モレスコテクノ代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成18年5月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成19年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成22年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼素材営業部長兼東京支店長 平成23年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼東京支店長 平成24年3月 当社取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長 平成25年5月 当社常務取締役執行役員素材事業部長兼合成潤滑油事業部長 平成26年3月 当社常務取締役執行役員合成潤滑油事業部長兼金属加工油事業部長 平成26年5月 当社取締役 常務執行役員合成潤滑油事業部長兼金属加工油事業部長(現任)	(注) 4	14,400
取締役	常務執行役員 東南アジア担当	菊池 習作	昭和23年10月10日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年3月 当社営業第二部次長 平成10年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 平成15年2月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 平成15年5月 当社取締役 平成16年9月 当社取締役国際事業部長 平成18年5月 当社取締役執行役員国際事業部長 平成20年3月 当社取締役執行役員国際事業部長兼国際営業部長 平成20年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 取締役 平成20年3月 MORESCO Holding(Thailand) Co., Ltd. 取締役 平成21年5月 当社取締役執行役員アメリカ・東南アジア担当 平成23年3月 当社取締役執行役員東南アジア担当 平成23年3月 MORESCO (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成23年3月 MORESCO Holding (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成23年6月 PT.MORESCO INDONESIA代表取締役社長 平成26年5月 当社取締役 常務執行役員東南アジア担当(現任)	(注) 4	35,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 ホットメルト 事業部長 兼 ホットメルト 営業部長	両角 元寿	昭和37年4月23日生	昭和62年4月 日本フーラー株式会社入社 平成11年3月 当社入社営業第三部東京営業課長 平成19年3月 当社ホットメルト事業部ホットメルト営業部長 平成20年5月 当社執行役員ホットメルト事業部ホットメルト営業部長 平成23年3月 当社執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成23年5月 当社取締役執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長 平成24年1月 PT. MORESCO MACRO ADHESIVE代表取締役社長(現任) 平成26年5月 当社取締役 常務執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長(現任)	(注) 4	4,800
取締役	相談役	中野 正徳	昭和16年11月9日生	平成7年6月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)検査部長 平成8年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 平成23年5月 全国工作油剤工業組合理事長(現任) 平成23年8月 MORESCO USA Inc.取締役会長(現任) 平成26年5月 当社取締役相談役(現任)	(注) 3	99,900
取締役		米田 徳夫	昭和18年9月21日生	昭和50年4月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役社長 平成8年11月 姫路商工会議所会頭 平成14年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長兼社長 平成16年11月 姫路商工会議所特別顧問 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 株式会社ヤマトヤシキ代表取締役会長(現任)	(注) 3	100
取締役		浅野 心孝	昭和15年5月15日生	昭和62年11月 三菱化成工業株式会社(現三菱化学株式会社)合成事業部主席 平成3年4月 PT. Bakrie Kasei Corporation(現PT.Mitsubishi Chemical Indonesia)社長 平成7年6月 三菱化学株式会社取締役中間体事業部長 平成10年6月 同社常務取締役機能化学品カンパニープレジデント 平成12年6月 同社常務取締役経営戦略担当兼研究開発担当 平成13年6月 同社専務取締役 平成16年6月 株式会社RNAi社外取締役 平成17年3月 株式会社イデアルスター社外取締役(現任) 平成19年11月 株式会社アルファジェン監査役 平成23年1月 Apricum GmbH シニアアドバイザー日本代表(現任) 平成23年8月 株式会社ジナリス社外監査役(現任) 平成26年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		リ・ジュ・ ジュディ・リン	昭和28年3月29日生	平成4年1月 International Business Machines Corporation (IBM) Almaden研究センター ストレージ システム部門主任研究員 平成10年6月 Komag, Inc. 上級取締役 Tribology and Head/Disk Interface 担当 平成13年7月 同社常務取締役 Mechanical Process and Tribology 担当 平成18年4月 同社副社長 Mechanical Process and Tribology 担当 平成19年9月 Western Digital Media Operations (現Western Digital Technologies, Inc.) 副社長 Mechanical Process and Tribology 担当 平成26年5月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役		本田 優	昭和26年3月1日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年3月 当社監査室長 平成23年3月 当社退任 平成23年5月 当社常勤監査役 (現任) 平成24年4月 株式会社マツケン監査役 (現任) 平成24年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 (現任) 平成24年4月 株式会社モレスコサービス監査役 (現任)	(注) 5	7,500
監査役		富野 武	昭和19年12月4日生	平成9年6月 コスモ石油株式会社潤滑油部長 平成10年6月 コスモ石油ルブリカンツ株式会社 取締役技術部長 平成11年4月 同社取締役直売技術部長 平成13年5月 当社監査役 平成15年6月 コスモ石油株式会社研究開発部担 当部長 平成16年4月 株式会社マツケン監査役 平成16年4月 株式会社モレスコテクノ監査役 平成16年4月 株式会社モレスコサービス監査役 平成16年5月 当社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役 (現任)	(注) 6	23,000
監査役		小沢 史比古	昭和27年2月3日生	平成14年4月 日本曹達株式会社総務部法務グ ループ長 平成16年5月 当社監査役 (現任) 平成18年4月 日本曹達株式会社総務部長兼法務 グループ長 平成21年4月 同社参与総務部長 平成22年4月 同社参与総務・法務関係担当 平成24年6月 三和倉庫株式会社社外監査役 (現 任) 平成25年6月 日曹商事株式会社常勤監査役 (現 任)	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長谷川 克博	昭和23年9月9日生	平成8年6月 大阪中小企業投資育成株式会社業務第一部長 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 株式会社帝国電機製作所社外監査役(現任) 平成22年6月 大阪中小企業投資育成株式会社常勤監査役 平成24年5月 当社監査役(現任) 平成24年6月 大阪中小企業投資育成株式会社顧問(現任)	(注) 6	-
計						250,900

- (注) 1. 取締役 米田徳夫、浅野応孝、リ・ジュ・ジュディ・リンは、社外取締役であります。
2. 監査役 富野武、小沢史比古、長谷川克博は、社外監査役であります。
3. 平成26年5月29日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成25年5月30日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成23年5月30日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成24年5月30日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社ではコーポレート・ガバナンス強化へ向けた取り組みとして、経営の効率化、意思決定の迅速化および取締役会の機能強化を図るため、平成18年5月30日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は現在12名で、社長執行役員赤田民生、専務執行役員機能材事業部長竹内隆、常務執行役員合成潤滑油事業部長兼金属加工油事業部長山地一、常務執行役員東南アジア担当菊池習作、常務執行役員ホットメルト事業部長兼ホットメルト営業部長両角元寿、上席執行役員管理本部長兼管理本部経理部長兼管理本部広報部長宮川弘和、執行役員基盤技術研究部長松本勝、執行役員中国担当大村洋一、執行役員機能材事業部機能材営業部長瀬脇信寛、執行役員素材事業部長吉原卓司、執行役員生産技術開発部長吉田隆司、執行役員 MORESCO USA Inc. President(Director)天木秀典で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの基本は、社内における上下左右のコミュニケーションが良好な状況にあること、あるいは活性化されていることにあると考えております。すなわち、方針、戦略、計画、指示等が確実にまた的確かつスムーズに伝わること、実績あるいは実施状況が正確に報告されることの両者があって、初めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると思います。以上の考えをベースに、当社グループではコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、その体制整備と充実を図ることにより、経営の健全性と透明性を確保しつつ、環境の変化に即応した迅速かつダイナミックな意思決定を行っていくことを、基本方針としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。

取締役会は毎月1回以上開催し、会社の業務執行状況を監視、監督すると共に、会社経営に係る重要事項の意思決定を行っております。月次の予算と実績との差異分析については、報告に基づき、計画達成のための指示・指導を行っております。

社外取締役（独立役員）からは、中立的な立場から経営の透明性、すなわち経営判断の妥当性や論理性の観点からの助言、指導をいただくこととしております。

取締役社長は取締役会の決議に基づく、会社の日常業務の意思決定および業務執行を行います。上席執行役員以上の執行役員を構成員とする常務会を原則月1回開催し、取締役社長の専決事項の決定にあたっては常務会で協議を行い、過度な権限集中を回避しながら業務執行の円滑化を図っております。

当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を目的に執行役員制度を導入しております。全執行役員・常勤監査役等で経営会議を月1回開催し、企業経営に係る重要事項の報告と討議を行い、企業経営の現状と考えの相互理解を進めております。当該会議の内容は、全社員に公開・伝達しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会はコンプライアンスおよびリスク管理の体制整備、進捗状況のチェックのため、全執行役員・常勤監査役等で構成し、経営会議開催時に開催しております。

ロ．当該体制を採用する理由

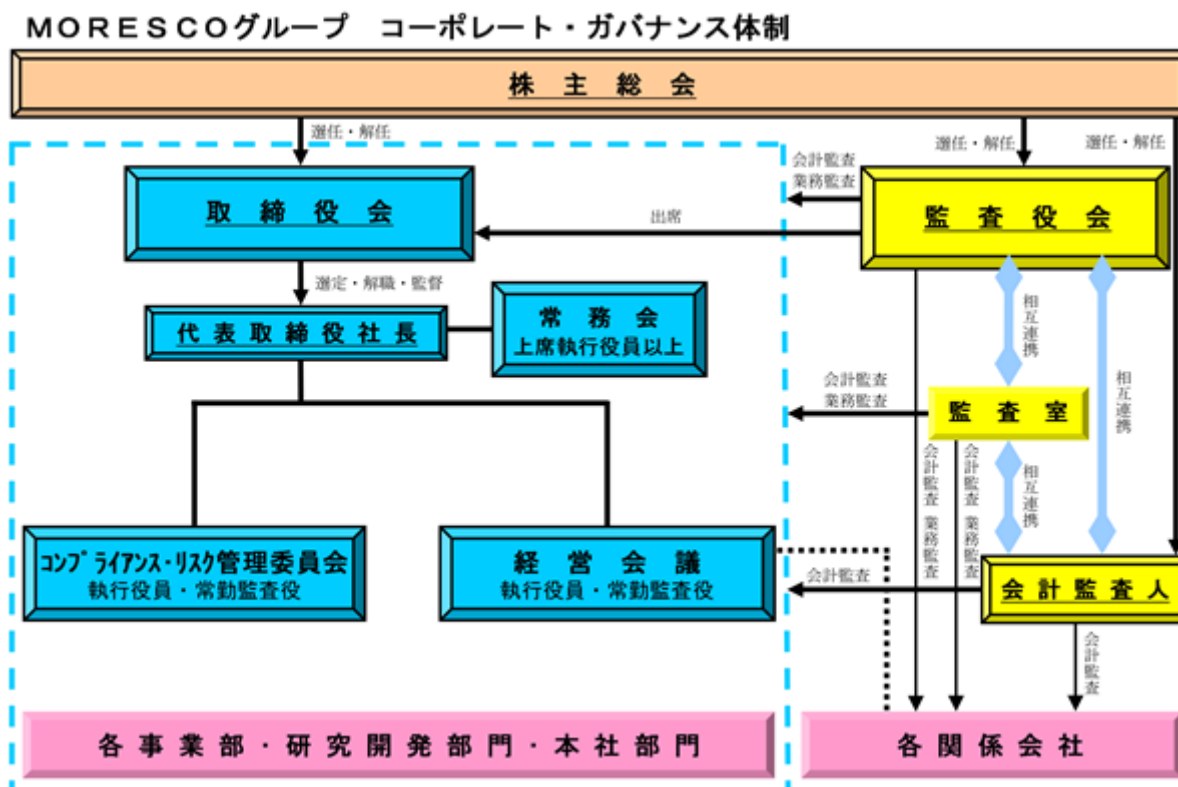
当社は取締役会が経営の意思決定と執行役員による業務執行を監督することにより、適切かつ迅速な経営の意思決定がなされる経営体制をとっております。

取締役9名のうち、3名は社外取締役（独立役員）であり、毎月の取締役会に出席し、経営の意思決定に対して幅広い視点からの助言、指導を行っております。

監査役4名のうち、3名は社外監査役であり、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しており、社外からのチェックの観点からの経営監視機能を果たしております。

これらにより、監査役会設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

当社グループの、コーポレート・ガバナンス体制は次の図に示すとおりであります。



八．内部統制システムの整備の状況

当社では、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、その方針に添って体制を整備しております。

以下の項目について内容を具体化し、下記のコンプライアンス・リスク管理委員会事務局（総務部）にて進捗管理を実施しております。

1．内部統制システムの整備に関する基本方針

- a) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. コンプライアンス体制の根幹として「MORESCO行動憲章」を定め、法令遵守があらゆる企業活動の基本であることを継続的に徹底します。
 - b. コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、全執行役員・常勤監査役等で構成する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備を進めます。
 - c. コンプライアンスの推進については、取締役および従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。
 - d. 監査役および監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令、定款および社内規程上の問題の有無を調査し、当該委員会に報告します。当該委員会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めるものとします。
 - e. 相談・通報制度を設け、従業員等が法令、定款および社内規程上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該従業員等に不利益な取扱いを行いません。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - a. 取締役の職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。）を、法令および「重要文書管理規程」に基づき、適切に保存しかつ管理します。
 - 株主総会議事録と関連資料
 - 取締役会議事録と関連資料
 - 経営会議事録と関連資料
 - その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
 - b. 情報の管理については、情報セキュリティポリシー、個人情報保護に関する基本方針等に基づき対応します。

- c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を推進母体として、「リスク管理方針」のもとで体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。
 - b. 当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、「危機管理マニュアル」を整備し、取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」のもとで、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるための必要な対応を実施します。
- d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに会社の業務執行状況の監督等を行います。
 - b. 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、業務執行機能を担う執行役員制度を導入し、全執行役員・常勤監査役等が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について討議します。
 - c. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度計画を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。
- e) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 「関係会社管理規程」により、定期報告と重要案件の事前協議を骨子とする管理事項を定め、子会社管理の所管部門が統括管理します。
 - b. 当社の取締役、監査役、執行役員の中から、子会社の取締役または監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査するとともに、監査室が定期的に子会社の監査を実施します。
 - c. 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性格、機関の設計その他会社の個性および特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とします。
- f) 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- a. 現在、当社には監査役職務を補助する従業員はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議の上合理的な範囲で配置することとします。
 - b. 当該従業員の任命・異動・人事考課等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保します。
- g) 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役および従業員は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役会に直ちに報告するものとします。
 - b. 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議やコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書、契約書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
 - c. 「監査役会規程」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、監査役は監査室および会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査成果の達成を図るものとします。
- h) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- a. 財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため関連諸規程を整備し、取締役社長の指示の下、内部統制システムを構築します。
 - b. 内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより、金融商品取引法および関連法令等との適合性を確保します。
2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況
- a) 反社会的勢力排除にむけた基本的な考え方
- a. M O R E S C O 行動憲章により「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係を持たない」ことを基本方針とします。この基本方針は社内ネットワーク等を通じて全社員への周知徹底を図ります。
 - b. 反社会的勢力、団体からの不当要求や働きかけに対しては毅然とした対応をとります。
- b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- a. 反社会的勢力、団体に関する対応統括部署を総務部に定めるとともに、不当要求や働きかけに対しては、直ちに対応統括部署に報告し、対応の一元化を図る等組織的に対応します。
 - b. 対応統括部署においては警察等との緊密な連携を保ち、不当要求や働きかけに対しては、速やかに連絡し、適時、適切な指導と支援を要請します。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、全執行役員、常勤監査役等をメンバーとした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、総務部をその事務局とした体制により、リスク管理ならびにコンプライアンスの充実への取り組みを進めております。

1．リスク管理について

全事業場において洗い出したリスク項目（235項目）から抽出した当社として取り組むべきリスク項目17項目について、営業会議、生産技術会議、R＆D会議、本社部門会議の4つの各機能別の会議において、それぞれの機能毎に取り組むべきリスク項目を特定し、リスクが顕在化しないためのチェック体制および管理体制の構築ならびに見直しを図るとともに、その運用の充実を図っております。また、万一、リスクが顕在化した場合に備え、危機管理規程に基づき、各々のリスクに対する緊急対策マニュアルの作成を推進しております。

各機能別会議における検討ならびに進捗状況は、随時経営会議に報告されるとともに、事務局がモニタリングならびにヒアリングを行い、コンプライアンス・リスク管理委員会へ報告・レビューがなされ、適宜管理されております。

機密情報の漏洩防止への取り組みにつきましては、情報セキュリティポリシーの基本方針に基づき、機密情報管理規程、電子化情報については電子化情報管理要領に基づきID・パスワード管理、閲覧権限の管理を行い、文書、電子情報の両者の漏洩を防止するための運用管理を推進しております。

2．コンプライアンス体制について

当社は創業以来、研究開発型企業として地に足のついた事業展開を進めてまいりました。すなわち、いたずらに高収益化を指向せず、バブルの時代にあっても潤滑油の研究開発・製造を中心とした本業を幹に、その周辺を含め限られた事業分野で展開を図ってきました。その間、歴代経営者の指導もあり、長い間に極めて真面目で実直な社風が築かれており、そのようなことから当社においてはいわゆる「不正な事柄」が発生するリスクは比較的小さいと考えております。

コンプライアンスの充実についての取り組みは、コンプライアンス規程ならびに内部通報制度規程を制定し推進しております。

各組織において遵守すべき法令の一覧表を整備し、その一覧表に掲載された法令についての遵守状況を年に一度チェックしております。その結果については事務局が取りまとめ、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されております。また、遵守状況について問題等があった場合には、該当事業場において改善計画を作成し、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告した上で改善を推進することとしております。あわせて、入手した法令改正情報を全社で共有し、最新版による法令遵守が図られるよう、法令改正情報データベースを構築し運用しております。また、万一の法令不遵守に備え、顧問弁護士、監査室を通報先とする内部通報制度を設け社員に周知し、運用しております。

コンプライアンスの推進においては、社員の法律遵守についての意識の醸成が最も重要と考えており、新入社員研修、社内研修会の開催ならびに社内報による啓蒙活動を継続実施しております。

個人情報の保護については、個人情報保護方針のもとに管理体制を構築し、運用を推進しております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査体制は、監査室を設置し、法令遵守、内部統制の有効性等について、子会社を含む全部門に対して定期的にチェック・指導する体制をとっております。

監査室は財務報告に係る内部統制監査、会計監査、業務監査および社長特命の特別監査を実施し、各部署における業務活動が法令、定款および会社諸規程・基準に準拠して適正かつ効果的に行われているか否かを調査し、もって経営効率の向上、業務の適正な運営等会社の経営管理に寄与することとしております。

監査室は、監査内容についてコンプライアンス・リスク管理委員会に報告するほか、監査役および会計監査人と意見交換・調整を行い、内部監査の効率性、実効性の向上に努めております。

ロ．監査役監査

当社では、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、潤滑油業界経験者に加えて法務部門、企業経営に精通した方を選任しております。

常勤監査役が適時取締役の業務執行の監査を行うとともに、監査役4名で監査役会を編成し、取締役会あるいは日常の監査においても忌憚のない質問、意見具申を求め、企業の健全性ならびに透明性の確保を目指しております。

なお、監査役会は、原則として月1回開催しております。ただし、必要あるときは随時開催することとしております。

八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役は監査室、会計監査人との間において、期初にそれぞれの監査計画についての意見交換を行うとともに、期中・期末の監査においても緊密な連携を保ちながら監査成果の達成が図られるよう努めるとともに、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査の実効性向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	有限責任監査法人トーマツ
	和田 朝喜 伊東 昌一	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	3名

社外取締役および社外監査役

イ．員数および会社との利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役米田徳夫氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであり、また、同氏は、株式会社ヤマトヤシキの代表取締役会長であります。当社と同社との間には取引関係はありません。社外取締役浅野応孝氏は、株式会社イデアルスターの社外取締役、Apricum GmbHのシニアアドバイザー日本代表および株式会社ジナリスの社外監査役であります。いずれの会社も当社との間には取引関係はありません。社外取締役リ・ジュ・ジュディ・リン氏は、米国のハードディスクメーカー等での豊富な経験や幅広い見識を当社の経営に反映していただくとともに、よりグローバルな視点での経営を図る観点からも当社の社外取締役として選任しております。社外監査役富野武氏は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5．役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。当社と同氏の間には資本的関係以外の取引関係はありません。社外監査役小沢史比古氏は、日曹商事株式会社の常勤監査役であり、当社と同社との間には冷熱媒体の販売および材料購入等の取引関係があります。また、同氏は、三和倉庫株式会社の社外監査役であり、当社と同社との間には製品の保管、運搬等の取引関係があります。以上のような関係はありますが、同氏の総務・法務に関する専門的知見を当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。社外監査役長谷川克博氏は、株式会社帝国電機製作所の社外監査役であり、同社は当社の株式104,400株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.08%）を所有している株主であり、当社と同社との間にはモーターポンプ購入等の取引関係があります。また、同氏は、大阪中小企業投資育成株式会社の顧問であり、同社は当社の株式209,600株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.17%）を所有している株主ではありますが、当社と同社との間には資本的関係以外の取引関係はありません。以上のような関係はありますが、同氏の企業経営についての豊富な経験と知見を当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と社外取締役および社外監査役との間には、いずれも特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は米田徳夫氏、浅野応孝氏およびリ・ジュ・ジュディ・リン氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能および役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場、グローバルな観点での経営判断の妥当性や論理性の観点から意見をいただくこととしております。また、社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と知見、総務・法務および経営の専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。

社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ、候補者を決定しており、選任状況は適切であると考えております。

八．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見、情報の交換を行い、監査室、内部統制部門および会計監査人等と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

二．社外取締役および社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、定款規定により会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任の限度額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く)	152,157	152,157	-	-	-	8
監査役 (社外監査役 を除く)	12,740	12,740	-	-	-	1
社外役員	12,409	12,409	-	-	-	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役報酬については、昭和61年5月20日開催の第28期定時株主総会において月額150万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役報酬については、平成23年5月30日開催の第53期定時株主総会において月額300万円以内と定められており、取締役報酬は、社長が取締役会の委任を受け、内規に基づき業績を加味して決定し、監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 323,791千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	38,500	63,795	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	21,378	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	12,126	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	9,470	同上
(株)T&Dホールディングス	7,000	7,700	同上
三井化学(株)	12,000	2,640	同上
三洋化成工業(株)	1,210	607	同上
三和倉庫(株)	1,080	225	同上
富士興産(株)	330	185	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)帝国電機製作所	38,500	115,423	取引関係の維持・強化
日本曹達(株)	50,300	27,414	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	12,423	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	10,836	同上
(株)T & Dホールディングス	7,000	8,722	同上
三井化学(株)	12,000	3,156	同上
三洋化成工業(株)	1,210	829	同上
三和倉庫(株)	1,080	246	同上
富士興産(株)	330	219	同上

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	27,000	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	27,000	1,200

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、新株式発行および株式売出しに係るコンフォートレターの作成業務があります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査日程等を考慮のうえ、会計監査人の独立性を損なうことがないように、定款の定めに基づき代表取締役が、監査役会の同意を得て、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催するセミナーへ参加すること等に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,160	1,724,311
受取手形及び売掛金	4,653,959	5,910,756
商品及び製品	1,677,139	2,048,020
原材料及び貯蔵品	1,136,361	1,229,780
繰延税金資産	195,059	189,755
その他	158,894	231,555
貸倒引当金	24,118	38,175
流動資産合計	9,056,454	11,296,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,434,773	3 3,524,663
減価償却累計額	2,231,997	2,329,422
建物及び構築物(純額)	1,202,777	1,195,241
機械装置及び運搬具	3 6,838,775	3 7,143,542
減価償却累計額	5,908,878	6,095,238
機械装置及び運搬具(純額)	929,897	1,048,304
土地	3 2,387,685	3 2,424,873
リース資産	84,458	109,154
減価償却累計額	32,681	47,719
リース資産(純額)	51,776	61,435
建設仮勘定	49,401	45,727
その他	3, 4 1,618,849	3, 4 1,777,888
減価償却累計額	1,403,211	1,476,760
その他(純額)	215,638	301,128
有形固定資産合計	4,837,173	5,076,708
無形固定資産		
のれん	442,604	1,238,300
リース資産	56,831	49,891
その他	84,753	345,735
無形固定資産合計	584,189	1,633,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1 308,539	1 375,313
出資金	2 610,992	2 881,003
繰延税金資産	46,070	295,747
その他	88,925	99,121
貸倒引当金	608	1,125
投資その他の資産合計	1,053,918	1,650,058
固定資産合計	6,475,280	8,360,692
資産合計	15,531,734	19,656,693

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,559,373	4,442,765
短期借入金	3 1,460,420	3 1,082,270
リース債務	26,636	37,551
未払法人税等	91,321	197,500
賞与引当金	359,431	397,106
その他	545,152	700,337
流動負債合計	6,042,333	6,857,529
固定負債		
長期借入金	3 387,970	3 1,155,720
リース債務	73,237	57,372
長期末払金	5 64,280	5 64,280
繰延税金負債	-	15,301
退職給付引当金	426,814	267,556
その他	51,561	51,561
固定負債合計	1,003,862	1,611,791
負債合計	7,046,195	8,469,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	2,090,578
資本剰余金	1,386,018	1,950,668
利益剰余金	4,706,188	5,690,525
自己株式	328	460
株主資本合計	7,617,807	9,731,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,884	64,763
為替換算調整勘定	27,520	358,037
その他の包括利益累計額合計	51,404	422,800
少数株主持分	816,328	1,033,262
純資産合計	8,485,538	11,187,373
負債純資産合計	15,531,734	19,656,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	19,986,556	23,723,508
売上原価	1 14,344,254	1 16,575,955
売上総利益	5,642,301	7,147,553
販売費及び一般管理費	2, 3 4,741,546	2, 3 5,330,047
営業利益	900,755	1,817,506
営業外収益		
受取利息	7,514	11,107
受取配当金	10,509	10,935
為替差益	84,010	-
持分法による投資利益	124,998	186,645
その他	73,114	52,591
営業外収益合計	300,144	261,278
営業外費用		
支払利息	22,507	23,439
為替差損	-	19,185
株式交付費	-	13,230
その他	9,493	10,684
営業外費用合計	31,999	66,538
経常利益	1,168,900	2,012,246
特別利益		
持分変動利益	7,885	-
特別利益合計	7,885	-
税金等調整前当期純利益	1,176,786	2,012,246
法人税、住民税及び事業税	260,587	376,632
法人税等調整額	201,039	267,912
法人税等合計	461,626	644,544
少数株主損益調整前当期純利益	715,160	1,367,702
少数株主利益	53,522	156,052
当期純利益	661,638	1,211,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	715,160	1,367,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,153	41,739
為替換算調整勘定	198,460	316,434
持分法適用会社に対する持分相当額	38,039	84,922
その他の包括利益合計	1,250,652	1,443,094
包括利益	965,812	1,810,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859,361	1,583,046
少数株主に係る包括利益	106,450	227,750

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,525,928	1,386,018	4,363,956	310	7,275,593
当期変動額					
剰余金の配当			319,407		319,407
当期純利益			661,638		661,638
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	342,232	18	342,214
当期末残高	1,525,928	1,386,018	4,706,188	328	7,617,807

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,844	159,485	147,642	472,466	7,600,417
当期変動額					
剰余金の配当			-		319,407
当期純利益			-		661,638
自己株式の取得			-		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,040	187,006	199,046	343,862	542,908
当期変動額合計	12,040	187,006	199,046	343,862	885,122
当期末残高	23,884	27,520	51,404	816,328	8,485,538

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,525,928	1,386,018	4,706,188	328	7,617,807
当期変動額					
新株の発行	564,650	564,650			1,129,300
剰余金の配当			227,312		227,312
当期純利益			1,211,650		1,211,650
自己株式の取得				132	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	564,650	564,650	984,337	132	2,113,505
当期末残高	2,090,578	1,950,668	5,690,525	460	9,731,312

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,884	27,520	51,404	816,328	8,485,538
当期変動額					
新株の発行			-		1,129,300
剰余金の配当			-		227,312
当期純利益			-		1,211,650
自己株式の取得			-		132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,879	330,517	371,396	216,934	588,330
当期変動額合計	40,879	330,517	371,396	216,934	2,701,835
当期末残高	64,763	358,037	422,800	1,033,262	11,187,373

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,786	2,012,246
減価償却費	625,501	633,391
持分法による投資損益(は益)	124,998	186,645
退職給付引当金の増減額(は減少)	160,494	161,189
賞与引当金の増減額(は減少)	13,008	34,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,008	13,358
持分変動損益(は益)	7,885	-
受取利息及び受取配当金	18,023	22,042
支払利息	22,507	23,439
売上債権の増減額(は増加)	56,380	1,117,153
たな卸資産の増減額(は増加)	155,075	421,334
仕入債務の増減額(は減少)	319,297	784,100
長期未払金の増減額(は減少)	63,414	-
その他	95,987	114,931
小計	827,240	1,478,116
利息及び配当金の受取額	57,598	100,517
利息の支払額	21,422	23,081
法人税等の支払額	414,260	277,215
法人税等の還付額	227	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,381	1,286,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	132,102	3,022
有形固定資産の取得による支出	763,096	491,911
無形固定資産の取得による支出	39,022	293,519
投資有価証券の取得による支出	1,653	2,018
貸付金の純増減額(は増加)	972	500
事業譲受による支出	-	² 1,407,967
その他	19,681	10,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	915,220	2,209,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	470,000	600,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	210,420	410,400
株式の発行による収入	-	1,129,300
自己株式の取得による支出	18	132
配当金の支払額	319,243	227,084
少数株主への配当金の支払額	15,187	10,816
少数株主からの払込みによる収入	255,805	-
その他	31,027	35,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,910	1,244,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,142	104,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,786	426,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,295,485	1,014,699
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,014,699	¹ 1,440,839

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)マツケン

(株)モレスコテクノ

(株)モレスコサービス

エチレンケミカル(株)

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

無錫德松科技有限公司

張家港迪克汽車化学品有限公司

(2)無錫德松科技有限公司および張家港迪克汽車化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

MORESCO(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO Holding(Thailand)Co.,Ltd.

MORESCO USA Inc.

無錫松村貿易有限公司

莫莱斯柯花野压铸涂料(上海)有限公司

PT.MORESCO INDONESIA

PT.MORESCO MACRO ADHESIVE

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち、エチレンケミカル(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日を決算日とする仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は主として、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 3～16年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

(ト)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた3,377千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた3,377千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
出資金	610,082千円	880,093千円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当連結会計年度 (平成26年2月28日)	
建物及び構築物	444,344千円	(444,344千円)	437,666千円	(437,666千円)
機械装置及び運搬具	604,296	(604,296)	598,924	(598,924)
土地	1,226,385	(1,226,385)	1,259,523	(1,259,523)
有形固定資産のその他	25,002	(25,002)	28,481	(28,481)
合計	2,300,026	(2,300,026)	2,324,594	(2,324,594)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当連結会計年度 (平成26年2月28日)	
短期借入金	750,420千円	(750,420千円)	377,270千円	(377,270千円)
長期借入金	387,970	(387,970)	910,720	(910,720)
合計	1,138,390	(1,138,390)	1,287,990	(1,287,990)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	17,780千円	11,351千円

5 長期未払金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額	64,280千円	64,280千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	27,754千円	18,064千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給料手当	1,340,440千円	1,447,110千円
賞与引当金繰入額	258,215	283,060
退職給付費用	159,062	169,842
貸倒引当金繰入額	4,374	14,178
支払運賃	576,842	686,626

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	986,579千円	1,033,227千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,462千円	64,756千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,462	64,756
税効果額	6,310	23,018
その他有価証券評価差額金	14,153	41,739
為替換算調整勘定：		
当期発生額	197,138	316,434
組替調整額	1,323	-
税効果調整前	198,460	316,434
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	198,460	316,434
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	38,039	84,922
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	38,039	84,922
その他の包括利益合計	250,652	443,094

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,518,000	-	-	8,518,000
合計	8,518,000	-	-	8,518,000
自己株式				
普通株式(注)	482	20	-	502
合計	482	20	-	502

(注)自己株式の数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,938	25.00	平成24年2月29日	平成24年5月31日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	106,469	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,469	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,518,000	1,150,000	-	9,668,000
合計	8,518,000	1,150,000	-	9,668,000
自己株式				
普通株式（注）2	502	76	-	578
合計	502	76	-	578

（注）1. 発行済株式の総数の増加1,150,000株は、平成25年7月26日開催の取締役会にて決議された公募による新株式発行による増加1,000,000株および第三者割当による新株式発行による増加150,000株であります。

2. 自己株式の数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	106,469	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	120,844	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,180	17.50	平成26年2月28日	平成26年5月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
現金及び預金勘定	1,259,160千円	1,724,311千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244,461	283,471
現金及び現金同等物	1,014,699	1,440,839

2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産 1,407,604千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	6,468	5,159	1,309

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具、器具及び備品)	6,468	6,083	385

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	924	385
1年超	385	-
合計	1,309	385

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	1,538	924
減価償却費相当額	1,538	924

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクに関しては、与信管理規程に従って取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を年1回見直す体制としております。さらに、当社は、必要に応じて前受金や預り保証金等を受入れ、信用リスクの軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから一部の売掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、残高を月別に把握するなどの方法により管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を確認し、保有状況の点検を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係わる資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理部で行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、社会的に信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成する等の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注2）参照）は、含まれておりません。

	前連結会計年度（平成25年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （千円）	時価(*1) （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	1,259,160	1,259,160	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	4,653,959 24,118		
	4,629,841	4,629,841	-
投資有価証券 其他有価証券	160,662	160,662	-
支払手形及び買掛金	(3,559,373)	(3,559,373)	-
短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(598,390)	(599,226)	(836)
デリバティブ取引	-	-	-

	当連結会計年度（平成26年2月28日）		
	連結貸借対照表計上額(*1) （千円）	時価(*1) （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	1,724,311	1,724,311	-
受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*2)	5,910,756 38,175		
	5,872,580	5,872,580	-
投資有価証券 其他有価証券	227,435	227,435	-
支払手形及び買掛金	(4,442,765)	(4,442,765)	-
短期借入金	(650,000)	(650,000)	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	(1,587,990)	(1,612,001)	(24,011)
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2)受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、信用リスクを貸倒引当金の控除により反映した価額を時価としております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、並びに、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	115,393	115,393
優先株式	29,484	29,484
関係会社株式	3,000	3,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」に含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度(平成25年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,259,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,653,959	-	-	-
合計	5,913,118	-	-	-

	当連結会計年度(平成26年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,724,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,910,756	-	-	-
合計	7,635,066	-	-	-

(注4)長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度(平成25年2月28日)					
	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,420	-	-	-	-	-
長期借入金	-	155,640	60,460	50,460	50,460	70,950
合計	1,460,420	155,640	60,460	50,460	50,460	70,950

	当連結会計年度(平成26年2月28日)					
	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,082,270	-	-	-	-	-
長期借入金	-	343,750	330,420	330,420	130,640	20,490
合計	1,082,270	343,750	330,420	330,420	130,640	20,490

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	148,221	101,451	46,771
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	148,221	101,451	46,771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,440	16,925	4,485
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,440	16,925	4,485
	合計	160,662	118,376	42,285

(注) 非上場株式および優先株式(連結貸借対照表計上額144,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,454	103,906	109,549
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	213,454	103,906	109,549
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,981	16,488	2,507
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,981	16,488	2,507
	合計	227,435	120,394	107,042

(注) 非上場株式および優先株式(連結貸借対照表計上額144,877千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	125,000	65,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	65,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,550,970	2,648,210
(2) 年金資産(千円)	1,692,791	2,000,950
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	858,179	647,260
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	8,453	4,395
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	422,912	375,818
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	426,814	267,047
(7) 前払年金費用(千円)	-	510
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	426,814	267,556

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、一部の国内連結子会社に係るものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
退職給付費用(千円)	221,561	244,133
(1) 勤務費用(千円)	131,295	159,290
(2) 利息費用(千円)	42,598	31,817
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	32,781	42,320
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	4,057	4,057
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,866	47,095
(6) その他(千円)	37,525	44,193

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への支払額は「(6) その他」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
のれん	73,175千円	405,184千円
賞与引当金	133,391	144,185
退職給付引当金	150,772	92,567
たな卸資産評価損	27,781	23,546
その他	186,133	148,664
繰延税金資産小計	571,252	814,146
評価性引当額	122,078	93,687
繰延税金資産合計	449,174	720,459
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	179,830	177,306
その他	28,214	72,952
繰延税金負債合計	208,045	250,259
繰延税金資産の純額	241,129	470,200

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	195,059千円	189,755千円
固定資産 - 繰延税金資産	46,070	295,747
固定負債 - 繰延税金負債	-	15,301

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	-	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.6
法人税額の特別控除額	-	1.7
住民税均等割	-	0.6
国内より税率の低い在外連結子会社の利益	-	3.4
持分法による投資利益	-	3.5
連結子会社からの受取配当金の消去	-	2.8
その他	-	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.9%から35.5%に変更されます。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

相手会社の名称：日華化学株式会社

取得した事業の内容：国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）の製造・販売に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。当該製品の事業を譲り受けることにより、当該製品の製造・販売および製品開発を効率的に行えるようになります。

(3) 企業結合日

平成25年8月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

株式会社MORESCO

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成25年6月1日から平成26年2月28日まで

3. 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	1,382,430千円
取得に直接要した費用	25,537千円
取得原価	1,407,967千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

886,120千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間定額法

5. 企業結合日に受け入れた資産の額およびその主な内訳

固定資産 1,407,604千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高 1,372,949千円
経常利益 94,859千円
当期純利益 85,625千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を保有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、38,659千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、36,647円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	847,690	831,458
期中増減額	16,232	11,763
期末残高	831,458	819,696
期末時価	615,519	603,757

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主な減少額は、減価償却費であります。

3. 期末時価は、主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化学品（特殊潤滑油、合成潤滑油、素材、ホットメルト接着剤）を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国、東南アジア、北米の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」および「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」セグメントにおいては、化学品事業のほか、賃貸ビル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,804,675	1,565,250	1,428,772	187,859	19,986,556	-	19,986,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	841,222	4,333	7,393	3,883	856,831	856,831	-
計	17,645,897	1,569,583	1,436,165	191,742	20,843,386	856,831	19,986,556
セグメント利益 又は損失()	789,250	110,229	21,045	19,596	858,838	41,917	900,755
セグメント資産	13,751,963	976,223	1,806,445	77,464	16,612,095	1,080,361	15,531,734
その他の項目							
減価償却費	524,974	12,954	42,699	489	581,116	-	581,116
のれんの償却額	38,734	-	-	-	38,734	-	38,734
持分法適用会社 への投資額	610,082	-	-	-	610,082	-	610,082
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	505,316	5,621	277,344	457	788,738	-	788,738

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額41,917千円には、セグメント間取引消去48,260千円、たな卸資産の調整額 6,584千円および貸倒引当金の調整額241千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額 1,080,361千円には、報告セグメント間の相殺消去 1,349,202千円、全社資産 268,840千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,223,531	2,260,441	2,760,520	479,017	23,723,508	-	23,723,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,018,547	8,516	5,052	29,876	1,061,991	1,061,991	-
計	19,242,078	2,268,957	2,765,572	508,893	24,785,500	1,061,991	23,723,508
セグメント利益	1,204,881	244,281	280,200	33,440	1,762,802	54,704	1,817,506
セグメント資産	16,931,640	1,410,378	2,348,074	175,012	20,865,105	1,208,412	19,656,693
その他の項目							
減価償却費	457,286	16,291	63,133	359	537,069	-	537,069
のれんの償却額	90,424	-	-	-	90,424	-	90,424
持分法適用会社 への投資額	880,093	-	-	-	880,093	-	880,093
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,783,825	13,576	115,767	259	1,913,427	-	1,913,427

(注) 1 . セグメント利益の調整額54,704千円には、セグメント間取引消去51,482千円、たな卸資産の調整額3,176千円および貸倒引当金の調整額47千円が含まれております。

2 . セグメント資産の調整額 1,208,412千円には、報告セグメント間の相殺消去 1,601,511千円、全社資産 393,100千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の金融資産（現金及び預金並びに投資有価証券）であります。

3 . セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	8,992,765	1,728,706	3,445,776	4,608,352	1,154,543	56,414	19,986,556

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
15,668,964	1,779,117	2,227,659	300,912	9,904	19,986,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
4,193,545	643,212	417	4,837,173

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,565,606	日本

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	特殊潤滑油	合成潤滑油	素材	ホットメルト 接着剤	その他 化学品	賃貸ビル 事業	合計
外部顧客への売上高	10,681,239	2,379,671	3,818,366	5,525,931	1,264,562	53,739	23,723,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア(中国除く)	北米	その他	合計
16,319,489	2,656,263	3,982,397	652,999	112,361	23,723,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、中国地域の売上高合計が連結損益計算書の売上高の金額の10%以上を占めるため、アジア地域を「中国」と「アジア(中国を除く)」に区分して記載しております。

この結果、前連結会計年度の2.地域ごとの情報(1)売上高において、「中国」1,779,117千円、「アジア(中国を除く)」2,227,659千円として組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
4,374,635	701,822	251	5,076,708

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
松村石油株式会社	4,906,973	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	38,734	-	-	-	38,734
当期末残高	442,604	-	-	-	442,604

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	北米	合計
当期償却額	90,424	-	-	-	90,424
当期末残高	1,238,300	-	-	-	1,238,300

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接12.5	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,477,300	売掛金	1,022,468

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	松村石油㈱	大阪市北区	70,000	工業用潤滑油等の製造・卸売	(所有)直接2.1 (被所有)直接11.0	当社製品の販売、材料仕入	製品の販売（注2）	4,851,185	売掛金	1,261,543

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格を参考に、経済合理性を勘案し、基本売買契約に則り、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	900円41銭	1,050円34銭
1株当たり当期純利益金額	77円68銭	132円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	661,638	1,211,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	661,638	1,211,650
期中平均株式数(株)	8,517,501	9,146,246

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,485,538	11,187,373
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	816,328	1,033,262
(うち少数株主持分)	(816,328)	(1,033,262)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,669,210	10,154,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,517,498	9,667,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	650,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	210,420	432,270	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,636	37,551	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	387,970	1,155,720	1.0	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,237	57,372	-	平成27年～30年
合計	1,948,264	2,332,913	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	343,750	330,420	330,420	130,640
リース債務	32,566	19,277	4,504	1,024

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,321,230	11,046,467	17,519,055	23,723,508
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	521,435	896,970	1,429,879	2,012,246
四半期(当期)純利益金額(千円)	331,297	536,006	886,018	1,211,650
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	38.90	62.08	98.71	132.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	38.90	23.40	36.21	33.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217,761	340,357
受取手形	496,974	612,650
売掛金	2 2,922,168	2 3,393,080
商品及び製品	1,261,630	1,424,177
原材料及び貯蔵品	741,759	717,418
前渡金	6,941	19,994
前払費用	22,302	24,970
繰延税金資産	171,733	165,899
関係会社短期貸付金	496,003	726,224
その他	126,386	177,323
貸倒引当金	16,220	26,635
流動資産合計	6,447,437	7,575,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,125,630	1 2,146,706
減価償却累計額	1,256,560	1,306,895
建物(純額)	869,069	839,811
構築物	1 410,795	1 437,680
減価償却累計額	384,661	390,754
構築物(純額)	26,135	46,926
機械及び装置	1 5,728,458	1 5,895,042
減価償却累計額	5,102,298	5,254,918
機械及び装置(純額)	626,160	640,124
車両運搬具	23,583	22,378
減価償却累計額	18,698	19,319
車両運搬具(純額)	4,885	3,059
工具、器具及び備品	1, 3 1,287,772	1, 3 1,396,142
減価償却累計額	1,139,109	1,183,004
工具、器具及び備品(純額)	148,663	213,138
土地	1 1,766,705	1 1,799,844
リース資産	21,154	21,154
減価償却累計額	7,454	11,685
リース資産(純額)	13,700	9,469
建設仮勘定	49,401	38,020
有形固定資産合計	3,504,719	3,590,391
無形固定資産		
のれん	442,604	1,238,300
ソフトウェア	24,130	42,175
ソフトウェア仮勘定	39,657	283,614
電話加入権	5,202	5,202
無形固定資産合計	511,593	1,569,290

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	262,648	323,791
関係会社株式	499,381	499,381
出資金	705	705
関係会社出資金	424,258	424,258
従業員に対する長期貸付金	6,500	4,940
破産更生債権等	31	-
長期前払費用	11,142	10,506
繰延税金資産	27,638	285,931
その他	57,471	59,500
貸倒引当金	29	-
投資その他の資産合計	1,289,745	1,609,012
固定資産合計	5,306,056	6,768,693
資産合計	11,753,493	14,344,149
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,500,409	2,542,146
買掛金	2,192,710	2,240,328
短期借入金	1,125,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,159,960	1,381,810
リース債務	4,442	4,442
未払金	382,880	428,067
未払費用	62,661	69,201
未払法人税等	75,345	113,546
前受金	6,052	5,806
預り金	2,357,592	2,324,921
賞与引当金	302,929	329,136
その他	6,886	2,560
流動負債合計	5,033,866	5,252,965
固定負債		
長期借入金	1,115,180	1,933,390
リース債務	9,943	5,500
長期未払金	4,61,570	4,61,570
退職給付引当金	326,848	167,259
その他	46,917	46,917
固定負債合計	560,457	1,214,636
負債合計	5,594,323	6,467,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	2,090,578
資本剰余金		
資本準備金	1,313,823	1,878,473
その他資本剰余金	72,195	72,195
資本剰余金合計	1,386,018	1,950,668
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	325,265	321,110
別途積立金	2,150,000	2,400,000
繰越利益剰余金	679,388	982,316
利益剰余金合計	3,229,652	3,778,425
自己株式	328	460
株主資本合計	6,141,271	7,819,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,899	57,336
評価・換算差額等合計	17,899	57,336
純資産合計	6,159,170	7,876,548
負債純資産合計	11,753,493	14,344,149

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
製品売上高	14,821,206	16,242,250
賃貸料収入	56,414	53,739
売上高合計	14,877,620	16,295,989
売上原価		
製品期首たな卸高	1,002,033	872,580
当期製品製造原価	9,429,449	10,133,794
当期製品仕入高	1,124,336	1,407,056
合計	11,555,818	12,413,430
他勘定振替高	2 20,528	2 21,202
製品期末たな卸高	1 872,580	1 1,013,598
製品売上原価	10,662,710	11,378,630
賃貸原価	18,630	17,945
売上原価合計	10,681,341	11,396,575
売上総利益	4,196,279	4,899,414
販売費及び一般管理費	3, 4 3,576,406	3, 4 3,867,042
営業利益	619,873	1,032,371
営業外収益		
受取利息	5 4,447	5 10,688
受取配当金	5 69,598	5 88,640
為替差益	61,812	34,849
経営指導料	5 55,794	5 57,159
雑収入	5 55,647	5 46,502
営業外収益合計	247,298	237,838
営業外費用		
支払利息	18,593	22,951
固定資産除却損	3,361	5,312
株式交付費	-	13,230
雑損失	1,536	1,588
営業外費用合計	23,490	43,080
経常利益	843,681	1,227,129
特別損失		
関係会社株式評価損	17,403	-
特別損失合計	17,403	-
税引前当期純利益	826,278	1,227,129
法人税、住民税及び事業税	167,830	205,737
法人税等調整額	197,930	245,306
法人税等合計	365,761	451,043
当期純利益	460,517	776,086

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,507,551	79.3	8,150,517	80.1
労務費		769,039	8.1	813,629	8.0
経費		1,192,397	12.6	1,208,375	11.9
当期総製造費用		9,468,987	100.0	10,172,522	100.0
期首半製品たな卸高	2	358,247		389,051	
合計		9,827,234		10,561,573	
期末半製品たな卸高		389,051		410,578	
他勘定振替高		8,735		17,200	
当期製品製造原価		9,429,449		10,133,794	

原価計算の方法

原価計算の方法は単純総合原価計算により予定原価による製品原価の計算を行い、実際原価との差額は原価差額として売上原価に計上しております。なお、原価差額は僅少である場合を除き原価差額の調整を行い、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	318,532	254,512
業務委託費(千円)	160,360	181,629

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	6,349	16,862
その他(千円)	2,385	338

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		13,814	74.1	13,238	73.8
租税公課		4,410	23.7	4,451	24.8
保険料		197	1.1	197	1.1
その他		210	1.1	60	0.3
賃貸原価		18,630	100.0	17,945	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,525,928	1,313,823	72,195	1,386,018	75,000	329,506	1,900,000	784,035	3,088,542
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩				-		4,242		4,242	-
別途積立金の積立				-			250,000	250,000	-
剰余金の配当				-				319,407	319,407
当期純利益				-				460,517	460,517
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,242	250,000	104,648	141,111
当期末残高	1,525,928	1,313,823	72,195	1,386,018	75,000	325,265	2,150,000	679,388	3,229,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	310	6,000,178	9,088	9,088	6,009,267
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		319,407			319,407
当期純利益		460,517			460,517
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	8,811	8,811	8,811
当期変動額合計	18	141,093	8,811	8,811	149,903
当期末残高	328	6,141,271	17,899	17,899	6,159,170

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,525,928	1,313,823	72,195	1,386,018	75,000	325,265	2,150,000	679,388	3,229,652
当期変動額									
新株の発行	564,650	564,650		564,650					-
買換資産圧縮積立金の取崩				-		4,155		4,155	-
別途積立金の積立				-			250,000	250,000	-
剰余金の配当				-				227,312	227,312
当期純利益				-				776,086	776,086
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	564,650	564,650	-	564,650	-	4,155	250,000	302,928	548,773
当期末残高	2,090,578	1,878,473	72,195	1,950,668	75,000	321,110	2,400,000	982,316	3,778,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	328	6,141,271	17,899	17,899	6,159,170
当期変動額					
新株の発行		1,129,300			1,129,300
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		227,312			227,312
当期純利益		776,086			776,086
自己株式の取得	132	132			132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	39,437	39,437	39,437
当期変動額合計	132	1,677,941	39,437	39,437	1,717,378
当期末残高	460	7,819,212	57,336	57,336	7,876,548

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物... 7年～50年

機械及び装置... 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件をみたしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2)のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により定期的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
建物	360,699千円	(360,699千円)	342,356千円	(342,356千円)
構築物	18,897	(18,897)	36,103	(36,103)
機械及び装置	597,694	(597,694)	593,472	(593,472)
工具、器具及び備品	25,002	(25,002)	28,481	(28,481)
土地	756,335	(756,335)	789,473	(789,473)
計	1,758,626	(1,758,626)	1,789,885	(1,789,885)

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
短期借入金	540,000千円	(540,000千円)	65,000千円	(65,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	159,960	(159,960)	261,810	(261,810)
長期借入金	115,180	(115,180)	688,390	(688,390)
計	815,140	(815,140)	1,015,200	(1,015,200)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
流動資産				
売掛金		294,324千円		338,520千円
流動負債				
支払手形		114,387		127,839
買掛金		62,845		64,452
預り金		309,060		269,483

3 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
工具、器具及び備品		17,780千円		11,351千円

4 長期未払金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)		当事業年度 (平成26年2月28日)	
取締役および監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給に係る未払額		61,570千円		61,570千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	27,215千円	22,019千円

- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
販売費への振替高	19,634千円	20,812千円
その他	894	390
計	20,528	21,202

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
給料手当	1,028,564千円	1,048,590千円
賞与	198,482	211,211
賞与引当金繰入額	216,648	236,274
法定福利費	213,668	226,681
退職給付費用	130,462	138,681
貸倒引当金繰入額	3,998	10,414
減価償却費	182,353	227,132
旅費交通費	187,303	213,117
支払運賃	393,278	423,040

- 4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	958,632千円	999,871千円

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取配当金	59,671千円	78,669千円
経営指導料	55,794	57,159
受取利息等	24,578	31,011

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	482	20	-	502
合計	482	20	-	502

(注) 自己株式の数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	502	76	-	578
合計	502	76	-	578

(注) 自己株式の数の増加76株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,468	5,159	1,309

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,468	6,083	385

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	924	385
1年超	385	-
合計	1,309	385

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	924	924
減価償却費相当額	924	924

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額499,381千円、前事業年度の貸借対照表計上額499,381千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
のれん	71,446千円	405,184千円
賞与引当金	114,810	124,743
退職給付引当金	116,455	59,791
関係会社株式評価損	32,151	32,151
長期未払金	23,300	23,226
たな卸資産評価損	25,617	20,196
その他	95,724	83,596
繰延税金資産小計	479,503	748,886
評価性引当額	90,449	88,193
繰延税金資産合計	389,053	660,693
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	179,830	177,306
その他	9,851	31,557
繰延税金負債合計	189,682	208,864
繰延税金資産の純額	199,372	451,830

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.9%から35.5%に変更されます。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	723円12銭	814円75銭
1株当たり当期純利益金額	54円07銭	84円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	460,517	776,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	460,517	776,086
期中平均株式数(株)	8,517,501	9,146,246

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,159,170	7,876,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,159,170	7,876,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,517,498	9,667,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)帝国電機製作所	38,500	115,423
		協同油脂(株)	50,000	49,450
		スターライト工業(株)	615,751	34,989
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	176,741	29,484
		(株)リブドゥコーポレーション	1,000	29,100
		日本曹達(株)	50,300	27,414
		(株)みずほフィナンシャルグループ	59,440	12,423
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,460	10,836
		(株)T & Dホールディングス	7,000	8,722
		三井化学(株)	12,000	3,156
		松村石油(株)	30,000	1,500
		その他(3銘柄)	2,620	1,294
		計		1,061,812

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,125,630	22,704	1,627	2,146,706	1,306,895	51,737	839,811
構築物	410,795	27,884	1,000	437,680	390,754	7,033	46,926
機械及び装置	5,728,458	243,560	76,976	5,895,042	5,254,918	222,005	640,124
車両運搬具	23,583	550	1,755	22,378	19,319	2,266	3,059
工具、器具及び備品	1,287,772	174,487	66,116	1,396,142	1,183,004	105,971	213,138
土地	1,766,705	33,138	-	1,799,844	-	-	1,799,844
リース資産	21,154	-	-	21,154	11,685	4,231	9,469
建設仮勘定	49,401	511,865	523,246	38,020	-	-	38,020
有形固定資産計	11,413,500	1,014,188	670,721	11,756,966	8,166,575	393,243	3,590,391
無形固定資産							
のれん	581,006	886,120	-	1,467,126	228,825	90,424	1,238,300
ソフトウェア	108,751	27,781	5,800	130,732	88,558	9,736	42,175
ソフトウェア仮勘定	39,657	254,779	10,822	283,614	-	-	283,614
電話加入権	5,202	-	-	5,202	-	-	5,202
無形固定資産計	734,615	1,168,680	16,622	1,886,673	317,383	100,160	1,569,290
長期前払費用	12,531	5,371	4,891	13,011	2,505	1,510	10,506

(注) 固定資産増減の主なもの

日華化学株式会社のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業譲受けによる増加のれん 886,120千円

機械及び装置の増加の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場 潤滑油製造設備増設 81,895千円
赤穂工場 倉庫クレーン更新工事 23,000千円
千葉工場 冷却塔更新工事 22,702千円

工具、器具及び備品の増加の主な内容は以下のとおりであります。

本 社 二軸混練押し出し機 29,570千円
本 社 ホットメルト型接着剤塗工機 25,551千円

建設仮勘定の増加の主な内容は以下のとおりであります。

赤穂工場 潤滑油製造設備増設 82,888千円
赤穂工場 駐車場増設 41,523千円
本 社 基幹システム 34,422千円

ソフトウェア仮勘定の増加の主な内容は以下のとおりであります。

本 社 基幹システム 243,957千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,249	17,136	28	6,722	26,635
賞与引当金	302,929	329,136	302,929	-	329,136

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額6,721千円および債権の回収による取崩額1千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	898
預金	
当座預金	201,449
普通預金	26,515
外貨預金	8,523
定期預金	100,000
別段預金	2,972
小計	339,459
合計	340,357

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日精(株)	86,814
ユニ・チャームプロダクツ(株)	45,315
クラレトレーディング(株)	43,988
(株)小桜商会	35,970
白十字(株)	33,868
その他	366,694
合計	612,650

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年3月	213,075
4月	213,440
5月	106,907
6月	63,613
7月	14,539
8月	1,076
合計	612,650

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松村石油(株)	1,261,543
(株)リブドゥコーポレーション	218,010
日曹商事(株)	195,630
出光興産(株)	136,114
SHOWA DENKO HD SINGAPORE PTE. LTD	85,848
その他	1,495,935
合計	3,393,080

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,922,168	16,943,332	16,472,419	3,393,080	82.9	68.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ホットメルト接着剤	360,342
流動パラフィン	156,764
スルホネート	77,352
ダイカスト用油剤	108,106
難燃性作動液	52,088
切削油剤	54,821
高温用潤滑油	45,188
高真空ポンプ油	30,829
鍛造潤滑剤	9,039
その他	119,069
小計	1,013,598
半製品	
流動パラフィン半製品	144,121
混合半製品	38,781
スルホネート半製品	55,182
蒸留半製品	35,029
その他	137,465
小計	410,578
合計	1,424,177

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
潤滑油ベース	303,297
樹脂ベース	154,127
化成品ベース	40,928
油性向上剤	9,799
容器	12,454
その他	183,275
小計	703,881
貯蔵品	
製造用貯蔵品	12,812
研究用貯蔵品	724
小計	13,537
合計	717,418

へ．関係会社短期貸付金

区分	金額（千円）
PT.MORESCO MACRO ADHESIVE	356,650
PT.MORESCO INDONESIA	298,244
MORESCO USA Inc.	71,330
合計	726,224

ト．のれん

区分	金額（千円）
(株)花野 ダイカスト潤滑油事業譲受	403,871
日華化学(株) ダイカスト潤滑油事業および 熱間鍛造潤滑油事業譲受	834,430
合計	1,238,300

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三恒商事(株)	200,490
エチレンケミカル(株)	127,839
川原油化(株)	42,259
幸和産業(株)	25,197
(株)三洋商事	18,787
その他	127,575
合計	542,146

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成26年 3月	165,986
4月	156,166
5月	133,474
6月	85,932
7月	588
合計	542,146

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
コスモ石油ルブリカンツ(株)	418,553
三井物産ケミカル(株)	202,359
白石産業(株)	176,567
出光興産(株)	166,274
荒川化学工業(株)	156,458
その他	1,281,117
合計	2,401,328

ハ．長期借入金

相手先	金額(内1年以内返済予定額)（千円）
(株)みずほ銀行	635,000 (175,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000 (120,000)
(株)日本政策金融公庫	230,200 (86,810)
合計	1,315,200 (381,810)

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.moresco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

平成25年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年5月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第56期第1四半期）（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

平成25年7月11日近畿財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

平成25年10月11日近畿財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

平成26年1月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（公募による新株式発行および自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる売出し）

およびその添付書類

平成25年7月26日近畿財務局長に提出

(6) 訂正有価証券届出書

平成25年8月5日近畿財務局長に提出

平成25年7月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5月29日

株式会社MORESCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MORESCOの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社MORESCOが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月29日

株式会社MORÉSCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORÉSCOの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MORÉSCOの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。